



# YUTAKA WEEKLY REPORT

2020年02月07日発行

## 今週の格言

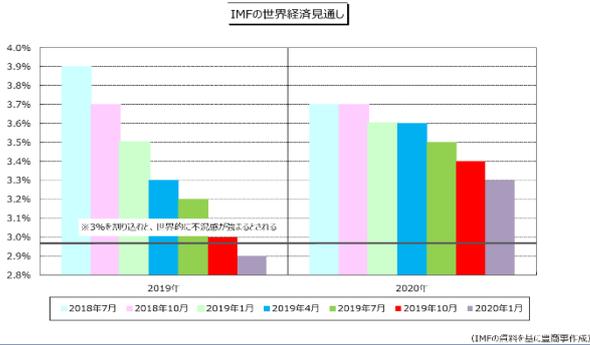
天狗(鞘)に買い無し、おかめ(鞘)に売り無し

天狗鞘とは、六限月のうち、中ほどの限月が一番高い格好。当限に比べて中限は順鞘だが、中限は先限に対しては逆鞘である。このような鞘の相場は強気しない方がよいとの戒め。

※本レポートは豊商事株式会社（以下、当社）が情報提供を目的として作成したものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本レポートは信頼できるとされる情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、記載された内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。投資に係る最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。また、当レポートの著作権は豊商事株式会社に属し、当社に無断で複製、転送することは著作権の侵害にあたります。無断での複製、転送を禁じます。

### ◆ゲオルギエフ IMF 専務理事、新型肺炎の影響懸念

#### ●IMF の世界成長率見通し



#### ●世界の貿易量



国際通貨基金（IMF）のゲオルギエフ専務理事は2月5日にバチカンで講演し、中国で発生した新型コロナウイルス感染による肺炎の影響に懸念を表明した。肺炎拡大は貿易摩擦とともに「一体化が進む世界（経済）の脆弱さを裏付けた」と語り、途上国への打撃に警戒感を示した。

中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大が、世界の景気を下押しするとの懸念が強まっている。中国では春節（旧正月）の連休明けも、多く工場などが操業再開を延期。休業が長期化すれば、中国に部品供給や販売を依存する企業への打撃は必至だ。英金融大手バークレイズは、影響が長期化すれば、2020年の中国の成長率を最大1.3ポイント押し下げると試算。世界経済の成長率は現在の見通しの3.3%から2%台に低下する可能性があるという警告している。

なお、サウジアラビアの首都リヤドで2月22日から開かれる20ヶ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議で、中国発の新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が実体経済に与えるリスクについて議論される見通し。必要があれば経済対策を検討する。

#### ◆中国、新型肺炎の死者563人に

中国政府の2月6日午前0時時点の集計によると、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の死者は中国本土で563人になった。中国本土の感染者数は2万8018人。

中国本土以外では、日本やタイなど27ヶ国・地域で240人以上の感染が確認され、フィリピンと香港で各1人が死亡した。最も深刻な武漢市の感染者数は1万人を超え、これまでに414人が死亡した。

#### ◆WHO幹部、現時点でパンデミックに当たらず

世界保健機関（WHO）で世界的な感染症への対策を統括するシルビー・ブリアン氏は2月4日にジュネーブで行った記者会見で、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスについて、現時点では、感染症の世界的な流行を示す「パンデミック」の状態ではないとの認識を示した。ブリアン氏は、感染の大部分は中国の武漢を含む湖北省で発生しており、中国のその他の地域や同国外では、感染拡大阻止の対策が取られていると指摘。現在は、一定地域内での流行を指す「エピソード」の段階だと語った。

#### ◆WHO、740億円の資金援助要請

世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は2月5日にジュネーブで記者会見し、肺炎を引き起こす新型コロナウイルスについて、各国のワクチン開発や感染防止策の支援に6億7500万ドル（約740億円）が必要だと述べ、資金援助を求めた。

#### ◆米デルタ航空、中国線休止を前倒し

米デルタ航空は2月1日に、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大に伴う米中間の全便休止措置を前倒しすると発表した。4月末まで運航を見合わせる。デルタは2月6日から運航を休止する計画を公表していたが、米政府が公衆衛生に関する緊急事態を宣言し、中国を訪問した外国人の米入国を暫定的に禁止するなどの措置を2月2日から実施すると発表したことを受け、前倒した。米国の他の3大航空会社であるアメリカン航空、ユナイテッド航空も当面の中国線運休計画を発表している。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、2018年に850万人以上が米中間を往来し、米3大航空会社を利用した乗客はその3分の1強、その他大半は中国系の航空会社。

### ◆中国共産党、異例の「反省」

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎に危機感を強める共産党指導部は、自らの対応に「欠点と不足」を認める異例の「反省」を表明。地方幹部の大量処分で国民の批判をかわそうとする従来の姿勢から踏み出し、総力戦で感染拡大を封じ込める方針だ。

2月4日付の党機関紙・人民日報によると、党政治局常務委員会は「今回の疫病はわが国の統治システムと能力を試しており、経験を総括し、教訓をくみ取らなければならない」と強調。さらに「明らかになった欠点や不足への対処能力を高める」ことを確認した。会議を主宰した習近平総書記（国家主席）は「直接の責任者だけでなく、主要な指導者の責任も問う」と、居並ぶ幹部に覚悟を迫った。これまで、問責の動きは地方に限られていた。

### ◆中国、対米報復関税の一部引き下げ

中国政府は2月6日に、対米報復関税の一部について、2月14日午後1時1分に税率を半分に引き下げると発表した。米中貿易協議「第1段階合意」の発効に伴い、米国が対中制裁関税の一部を引き下げのに合わせた措置。対象となるのは、米国からの輸入品750億ドル相当。916品目に対して昨年9月に課した追加関税の税率を10%から5%に、801品目に対する税率を5%から2.5%にそれぞれ引き下げる。これ以外の措置は継続する。米中両政府は先月、第1段階の合意文書に署名。米国は1200億ドル分の追加関税の税率を半分に引き下げると発表していた。

### ◆新型肺炎、米中貿易合意に影響も

中国経済が新型肺炎の感染拡大というリスクに直面する中、米中貿易協議「第1段階合意」の一環として中国が米国産品の購入を大幅に増やす契約に影響を及ぼすとの見方が出ている。米ブルームバーグ通信は2月3日に、中国当局者は目標を達成できない事態を見越して米国に「柔軟な対応」を期待していると報じた。第1段階合意には「自然災害もしくは他の予見不可能な事象」が発生して合意の履行が遅れた場合、互いに協議するとの条項がある。貿易協定は2月14日に正式に発効する予定。

### ◆米、通貨安対抗の相殺関税「金融政策は判断から除外」

米商務省は2月3日に、通貨安を誘導した国からの輸入品に相殺関税を課す新規則を公表した。発動の判断基準は、貿易相手国の政府が通貨安に関与した場合とした。金融政策は考慮に入れず、日銀などの金融緩和策は原則対象外となる見通し。

新規則は「通貨安」の基準として、特定通貨がドルや、主要通貨で構成する通貨バスケット相場に対して切り下げられ、政府が為替介入に関与していることなどを条件とした。ただ「独立した中央銀行の金融政策は通常、含まれない」と明確化した。

### ◆米、WTO 政府調達協定離脱も

米ブルームバーグ通信は2月4日に、世界貿易機関（WTO）加盟国・地域が公共事業発注や物品購入などの入札で外資を差別しないと約束する「政府調達協定」から離脱することを、米国が検討していると報じた。秋の大統領選をにらんで自国産業を保護する姿勢をアピールする狙い。WTOの改定交渉を促す狙いもある。

### ◆OECD、巨大ITへの課税で国際共通ルール発表

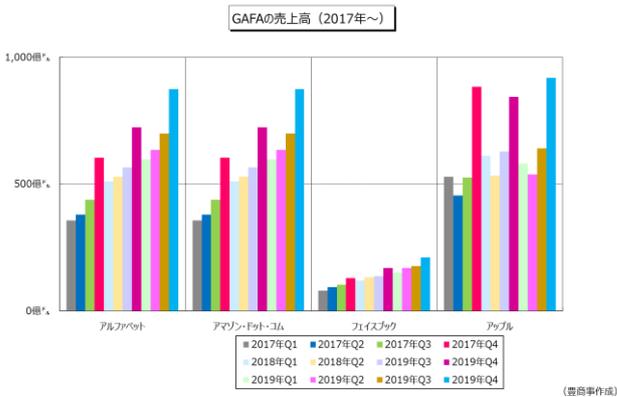
経済協力開発機構（OECD）は1月31日に、国境を越えて巨額の利益を稼ぐ巨大IT企業などに対し、各国が適切に課税するための国際共通ルールを発表。加盟国が大枠合意した。7月の実質的な合意を経て、年内の最終合意を目指す。米国は新ルールの採用を企業の選択制にすることを提案しており、議論はなお曲折が予想される。

### ◆2019年10-12月期決算、ディズニーの売上高は前年同期比36%増

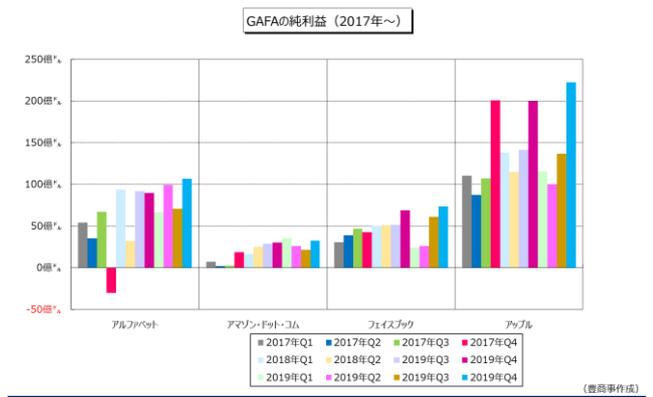
米ウォルト・ディズニーは2月4日に、2019年10-12月期決算を発表。売上高は前年同期比36%増の208億5800万ドル、純利益は24%減の21億700万ドルだった。動画配信の投資先行が響いている。足元では中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、テーマパーク事業への影響が懸念事項になっている。ディズニーは1月下旬から上海と香港の「ディズニーランド」を閉鎖中。両テーマパークの閉鎖により、2020年1-3月期に営業利益ベースで1億7500万ドルの影響があるとみている。なお、2019年11月に北米とオランダで始めた動画配信サービス「ディズニー+（プラス）」の会員数が12月末時点で2650万人となった。先行するネットフリックスの北米の会員（6766万人）の4割にあたる規模を2ヶ月足らずで達成したことになる。

### ◆GAFAの決算

#### ●GAFAの売上高



#### ●GAFAの純利益



- 米グーグルの持ち株会社アルファベットが2月3日に発表した2019年10-12月期決算は、売上高が前年同期比17%増の460億7500万ドルだった。傘下の動画共有サービス「ユーチューブ」の広告事業は好調だったものの、主力の検索連動型広告の伸びは鈍っており、売上高は市場予想に届かなかった。純利益は19%増の106億7100万ドルとなり、2四半期ぶりに増益となった。
- 米アップルが1月28日に発表した2019年10-12月期決算は、売上高が前年同期比9%増の918億1900万ドル、最終利益は11%増の222億3600万ドルとなり、四半期ベースでいずれも過去最高を更新した。主力の「iPhone」の販売回復に加え、腕時計型端末などのウェアラブル製品の急成長も業績に貢献した。
- 米フェイスブックが1月29日に発表した2019年10-12月期決算は純利益が前年同期比7%増の73億4900万ドルとなり、四半期として過去最高を更新。世界各地で利用者を伸ばしてインターネット広告事業を拡大した。売上高も前年同期比25%増の210億8200万ドルとなり、四半期で過去最高となった。
- 米アマゾン・ドット・コムが1月30日に発表した2019年10-12月期決算は、純利益が前年同期比8%増の32億6800万ドルだった。増益は2四半期ぶり。営業利益の7割を占めるクラウドサービス「AWS」が大きく伸びた。ネット通販事業は物流網の拡大に伴うコストや人件費が増加したものの、新規会員の獲得や販売増による売上高の伸びで吸収した。全体の売上高も21%増の874億3700万ドルとなり、過去最高を更新した。

### ◆マイクロソフト 38%増益

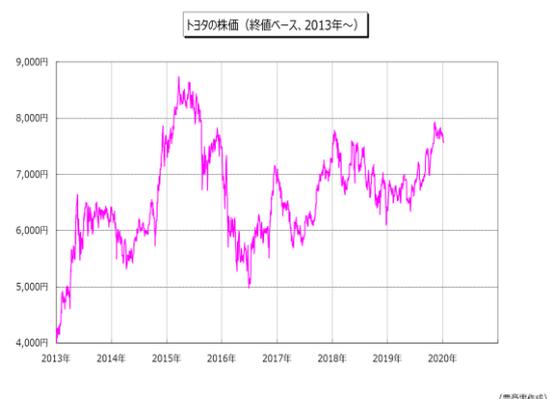
米マイクロソフトが1月29日に発表した2019年10-12月期の純利益は前年同期比38%増の116億4900万ドルだった。売上高は同14%増の369億600万ドルで、四半期ベースで過去最高を更新した。クラウド事業の拡大に加えて、パソコン用基本ソフト(OS)の世代交代に伴う「ウィンドウズ」の販売増が業績を押し上げた。

### ◆トヨタ、営業益 2.5兆円

トヨタ自動車は2月6日に、2020年3月期の連結業績予想(米国会計基準)を上方修正した。本業のもうけを示す営業利益を前期比1.3%増の2兆5000億円(従来予想2兆4000億円)、純利益を24.8%増の2兆3500億円(同2兆1500億円)とした。通期の為替予想を円安方向に見直したのが主因だが、拡大する新型肺炎の影響は織り込んでおらず、今後の業績には不透明感が残った。

世界的に堅調な販売を受け、世界販売台数(ダイハツ工業、日野自動車を含む)見通しを1073万台とし、従来見通しから3万台上方修正した。

### ●トヨタ株価



### ◆英国が EU を離脱

英国は1月31日、欧州連合（EU）から離脱した。EUの前身である欧州共同体（EC）から47年間にわたる加盟国の地位に幕を下ろした。ジョンソン首相は離脱に先立つ国民向けの演説で「EUは50年間にわたり、この国にはそぐわない方向に進んでいった。離脱は国を真に再生し、変える瞬間だ」と主張。EUの仕組みに染まり切った英国の社会や経済に、一大変革をもたらす政策を推進していく考えを示した。

EUは母体となった欧州石炭鉄鋼共同体ができた1952年以来、加盟国の数が初めて減った。2度の世界大戦後に出発した欧州統合と拡大の歩みは、重しとなってきた主要国の離反で歴史的な節目を迎えた。

### ◆仏独首脳、英 EU 離脱は「衝撃」

フランスのマクロン大統領は1月31日に、ビデオ声明を公表し、英国の欧州連合（EU）離脱について「衝撃的な出来事。欧州全体にとって歴史的な警報信号だ」と述べた。ドイツのメルケル首相も同日に、ビデオ声明を発表。英国の離脱は残るEU27ヶ国にとって「大きな節目だ」とした上で、英国と「今後も緊密なパートナー、友人であることを望む」と強調した。

### ◆欧州委員長、「光栄ある孤立」に強さなし

欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長は1月31日に、英国のEU離脱を前にブリュッセルで記者会見し、「われわれは経験から『光栄ある孤立』に強さはないと学んだ。われわれの連合にこそ強さがある」と強調した。19世紀後半の大英帝国の非同盟政策を引き合いに出し、EUとたもとを分かつことを選んだ英国にクギを刺した。

### ◆英、カナダ型 F T A 要求

英国のジョンソン政権は2月2日に、来月開始するEUとの貿易交渉で、EUがカナダと締結した自由貿易協定（FTA）と同様の合意を目指すことを明らかにした。EUとカナダのFTAは「包括的経済・貿易協定（CETA）」。「ほぼ全ての関税撤廃をうたい、2017年9月に暫定発効した。この内容だと現在の英EU間の自由貿易にさまざまな障壁が生じるものの、自主独立を重視するジョンソン政権にとってはEUのルールに束縛されないメリットがある。ただ、EUはFTA締結の前提条件として、労働者の権利保護や環境規制、国家補助規則などに関するEU法令の順守を英国に迫っており、交渉は難航必至だ。

### ◆英国と火花、欧州委が交渉方針

欧州連合（EU）欧州委員会は2月3日に、EUを離脱した英国と新たな関係構築のために始める交渉の基本方針案を公表。関税ゼロを目指す自由貿易協定（FTA）締結の条件として、労働者や環境保護、国家補助の規制、競争法、税制などのルールをEUの水準に合わせるよう求めることを明確にした。英国が過度な規制緩和で不当に競争力を高める事態を防ぐことが狙い。

### ◆英、EU 市場へのアクセス縮小なら格下げの可能性

格付け大手 S&P グローバル・レーティングとムーディーズは1月30日に、英国のソブリン格付けに関して、欧州連合（EU）離脱後の貿易協定で、英国のEU市場へのアクセスが大幅に縮小された場合、現在の格付けは脅威にさらされると警告した。S&Pは現在、英国の格付けを「AA」、格付け見通しを「安定的」としている。格付けは2016年の国民投票後、最上位の「AAA」から2段階引き下げられた。

### ◆2019年の英自動車生産が急減

英自動車製造販売者協会（SMMT）は1月30日に、2019年英自動車生産台数が前年比14.2%減の130万3135台だったと発表。世界経済の減速に加え、欧州連合（EU）離脱の不透明感が重しとなった。

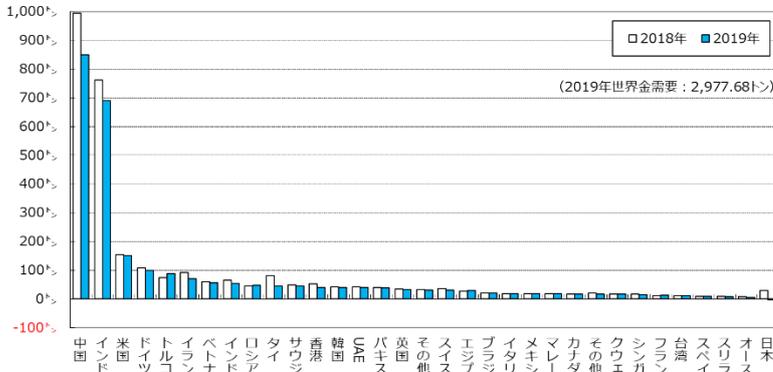
### ●英国の EU 離脱をめぐる動き

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 2016年6月    | 英、国民投票で「EU離脱」多数       |
| 2017年3月    | 英、EU離脱を通知             |
| 2017年6月    | 英、総選挙で与党・保守党が下院の過半数失う |
| 2018年11月   | 離脱条件を定めた協定案で英国とEUが合意  |
| 2019年7月    | メイ首相が辞任、ジョンソン政権が誕生    |
| 2019年10月   | 英EU、新たな離脱案で合意         |
| 2019年12月   | 英、総選挙で与党保守党が歴史的勝利     |
| 2020年1月31日 | 英、EU離脱                |

※豊商事作成

### ◆2018年と2019年の国別金需要の比較

各国の金需要(2018年と2019年の比較)



※2019年12月時点  
 ※金需要は宝飾需要と投資需要(コイン・バー)の合計  
 ※小数点以下は四捨五入につき、合計は必ずしも一致しない  
 (WGCの資料を基に豊商事作成)

### ●世界の金需要国 ベスト10

| 順位  | 国名     | 需要量     |
|-----|--------|---------|
| 1位  | 中国     | 848.4トン |
| 2位  | インド    | 690.4トン |
| 3位  | 米国     | 151.1トン |
| 4位  | ドイツ    | 99.2トン  |
| 5位  | トルコ    | 87.4トン  |
| 6位  | イラン    | 69.6トン  |
| 7位  | ベトナム   | 56.4トン  |
| 8位  | インドネシア | 54.5トン  |
| 9位  | ロシア    | 47.2トン  |
| 10位 | タイ     | 45.8トン  |

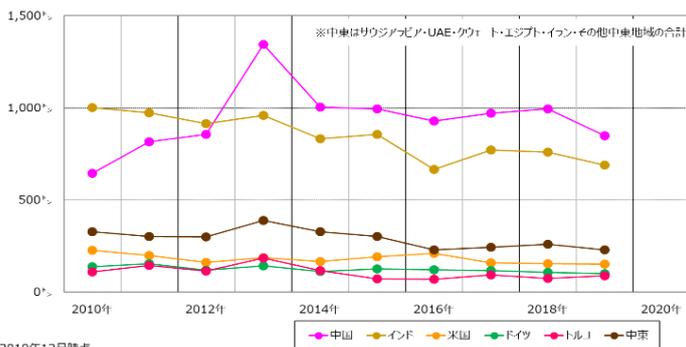
※WGCのデータを基に豊商事作成

産金業界団体ワールド・ゴールド・カウンシル(WGC)が1月30日に公表した「Gold Demand Trends」によると、2019年の世界金需要(宝飾と投資需要の合計)は前年(3333.8トン)比10.7%減少の2977.7トンとなった。

なお、2018年と2019年の世界金需要(宝飾と投資需要の合計)を比較してみると、公表されている31ヶ国・地域内で、前年比で増加した国は6ヶ国、減少した国は25ヶ国だった。一番増加した国はトルコで同13.3トン増加。一方で、一番減少させた国は中国で同145.9トン減少。なお、インドも同70.0トン減少となった。

### ●国・地域別の金需要

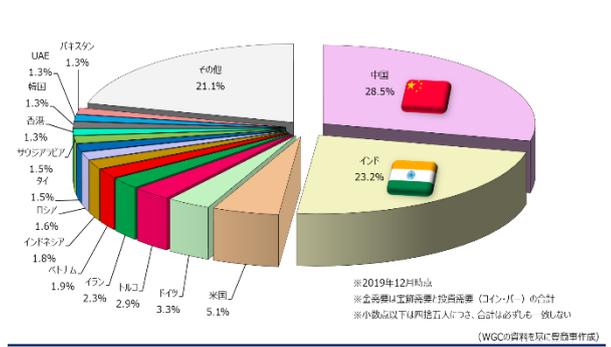
世界の金 国別需要



※2019年12月時点  
 ※金需要は宝飾需要と投資需要(コイン・バー)の合計  
 ※小数点以下は四捨五入につき、合計は必ずしも一致しない  
 (WGCの資料を基に豊商事作成)

### ●国別 金需要の割合(2019年)

世界の金 国別需要の割合



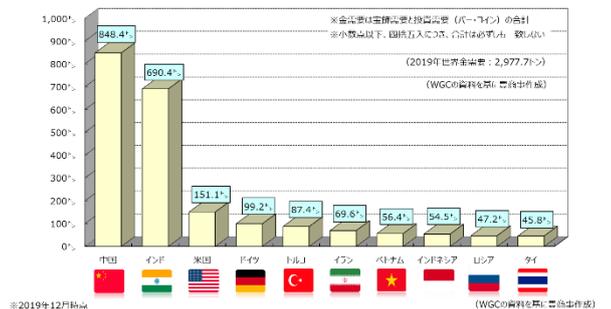
### ●増減の大きかった上位5ヶ国

| 増加させた国 |        | 減少させた国 |          |
|--------|--------|--------|----------|
|        | 前年比    |        | 前年比      |
| イラン    | 13.3トン | 中国     | -145.9トン |
| エジプト   | 1.6トン  | インド    | -70.0トン  |
| ロシア    | 1.5トン  | タイ     | -34.7トン  |
| フランス   | 1.2トン  | 日本     | -31.7トン  |
| カナダ    | 0.8トン  | イラン    | -21.5トン  |

※WGCのデータを基に豊商事作成

### ●国別の金需要(2019年)

世界の金 国別需要(2019年)



### ◆中国とインドの金需要

#### ●中国の金需要（四半期別）



2019年の中国の金需要は前年比14.7%減少の848.4トンとなり、2010年（645.7トン）以来の低水準となった。内訳を見ると、宝飾需要は同7.1%減の637.3トン、投資需要（コイン・バー）は同31.5%減の211.1トンだった。

2019年第4四半期（10-12月）は前年同期比17.5%減の207.3トンだった（宝飾需要は同10.3%減の159.7トン、投資需要は同35.0%減の47.6トン）。

2019年のインドの金需要は前年比9.2%減少の690.4トンとなり、2016年（666.1トン）以来の低水準となった。内訳を見ると、宝飾需要は同8.9%減の544.6トン、投資需要（コイン・バー）は同10.2%減の145.8トンだった。

2019年第4四半期（10-12月）は前年同期比17.8%減の194.3トンだった（宝飾需要は同17.3%減の149.0トン、投資需要は同19.7%減の45.3トン）。第4四半期としては2011年（182.4トン）以来の低水準だった。

なお、インドの2019年の金輸入量（ネット）は前年比14.4%減の646.8トンとなり、2016年以来の低水準となった。

#### ●インドの金需要（四半期別）



#### ●中国とインドの金需要（宝飾・投資）

|     | 2018年   | 2019年   | 前年比    |
|-----|---------|---------|--------|
| 中国  | 994.3トン | 848.4トン | -14.7% |
| インド | 760.4トン | 690.4トン | -9.2%  |

※WGCのデータを基に豊商事作成

### ◆LBMAの2020年貴金属価格見通し

#### ●LBMAの2020年貴金属価格見通し（ドル/トロイオンス）

| LBMAの価格見通し |            |              |              |                 |
|------------|------------|--------------|--------------|-----------------|
|            | 予想の<br>平均値 | 予想の上限<br>平均値 | 予想の上限<br>平均値 | 予想の上限と<br>下限の値幅 |
| 金          | 1558.80    | 1688.60      | 1443.90      | 244.70          |
| 銀          | 18.21      | 20.49        | 16.51        | 3.98            |
| 白金         | 1005.10    | 1125.20      | 870.10       | 255.10          |
| パラジウム      | 2116.00    | 2482.40      | 1800.40      | 682.00          |

※LBMAのデータを基に豊商事作成

ロンドン貴金属市場協会(LBMA)は、2月3日に「PRECIOUS METALS FORECAST SURVEY 2020」を公表。LBMAが、30人の著名貴金属アナリストに対して行った調査で、2020年の平均価格見通しは、金が1558.8ドル、銀は18.21ドル、白金は1005.10ドル、パラジウムは2116.00ドルとなった。

LBMA (London Bullion Market Association) は、30人の著名貴金属アナリストに対して、金・銀・白金・パラジウムの価格見通しを行い、その結果を毎年、2月頃に公表している。

### ◆アイオワ州議員集会の勝者確定、さらに遅れか

米大統領選の民主党候補指名争いの初戦となった2月3日のアイオワ州議員集会の勝者が未だ確定していない。議員集会の集計を巡り、各地区の集会所から党の州本部にデータを送るスマートフォン用アプリの不具合などで作業が大幅に遅れている。また、民主党全国委員会のペレス委員長は2月6日に、州本部に再精査を求める考えを示しており、最終的な集計結果の公表は、さらに遅れる可能性がある。

州本部は2月6日に、97%の会場からの集計を終えた最新の結果を発表。ブティージェッジ前インディアナ州サウスバンド市長が地区代議員の獲得率26.2%、サンダース上院議員が26.1%と、大接戦を展開している。しかし、ニューヨーク・タイムズ紙（電子版）はこの後、集計が確定した100ヶ所以上の会場で、誤りを疑わせる事例が報告されたと報じた。

議員集会の結果をめぐっては、ブティージェッジ氏が2月3日夜に事実上の「勝利」を宣言。ただ、2人の差は集計が進むにつれ縮まり、サンダース氏も2月6日に「アイオワの大きな勝利に感謝したい」と述べ、勝利宣言した。

なお、アイオワ州とニューハンプシャー州の予備選挙を合わせ、序盤2州のどちらも勝利せずに指名を得た候補がほぼいない。

### ●過去の序盤2州の予備選挙と米大統領選の結果

|       |     | アイオワ州 | ニューハンプシャー州 | 候補者名  | 米大統領選 |
|-------|-----|-------|------------|-------|-------|
| 2000年 | 共和党 | ブッシュ  | マケイン       | ブッシュ  | ブッシュ  |
|       | 民主党 | ゴア    | ゴア         | ゴア    |       |
| 2004年 | 共和党 | ブッシュ  | ブッシュ       | ブッシュ  | ブッシュ  |
|       | 民主党 | ケリー   | ケリー        | ケリー   |       |
| 2008年 | 共和党 | ハッカビー | マケイン       | マケイン  |       |
|       | 民主党 | オバマ   | クリントン      | オバマ   | オバマ   |
| 2012年 | 共和党 | サントラム | ロムニー       | ロムニー  |       |
|       | 民主党 | オバマ   | オバマ        | オバマ   | オバマ   |
| 2016年 | 共和党 | クルーズ  | トランプ       | トランプ  | トランプ  |
|       | 民主党 | クリントン | サンダース      | クリントン |       |

※豊商事作成、敬称略

### ◆米共和党はトランプ氏圧勝

米大統領選に向けアイオワ州で2月3日に開かれた共和党の議員集会で、再選を目指すトランプ米大統領が順当に勝利を取めた。トランプ氏はツイッターに「アイオワで大勝利。ありがとう」と短く投稿した。共和党の候補指名争いには、トランプ氏のほかウェルド元マサチューセッツ州知事とウォルシュ元下院議員が名乗りを上げている。米メディアによると、トランプ氏は議員集会で約97%の支持を得て、アイオワ州に割り当てられた全代議員を獲得した。

### ◆トランプ大統領に無罪評決

トランプ米大統領のウクライナ疑惑を受け上院（定数100）で開かれていた弾劾裁判で、陪審員役の上院議員は2月5日、「権力乱用」と「議会妨害」のいずれに関しても無罪評決を下した。トランプ氏は罷免を免れ、米史上3例目となる弾劾裁判は約3週間の審理を終えた。権力乱用の評決では、民主党と無所属の全議員に、かねてトランプ氏に批判的だった共和党のロムニー上院議員を加えた計48人が有罪、残る共和党議員52人が無罪にそれぞれ投票した。議会妨害では共和党の全議員53人が無罪に投票。2件とも有罪票は、罷免に必要な67票に達しなかった。

ホワイトハウスは声明で、上院の評決によって「大統領の嫌疑は晴れ、潔白が証明された」と強調。弾劾訴追を進めたペロシ下院議長やシフ下院情報特別委員長を糾弾し、民主党が弾劾裁判を通じ「（トランプ氏が当選した）2016年大統領選の結果を覆そうとくろんだ」と主張した。一方、民主党のシューマー上院院内総務は評決後の演説で、証人尋問を認めないといった共和党主導の弾劾裁判運営を批判し、「今回の（無罪）評決は意味を持たない」と断じた。

### ◆バージニア州、沖合石油・ガス開発阻止案を可決

米バージニア州議会は2月4日に、州沿岸沖合の新規の石油・ガス開発を阻止する法案を、民主党主導で可決した。大西洋での化石燃料探査に意欲的な共和党のトランプ米政権と対峙する姿勢が浮き彫りとなった。バージニア州議会は上下院ともに民主党が過半数を占め、ラルフ・ノースサム知事も民主党出身。州下院で可決された法案には、連邦政府が管轄する沖合鉱区で掘削された石油・ガスを同州沿岸に輸送するのに使われる、パイプラインなどインフラ設備の整備を州管轄水域で禁止することが盛り込まれた。

### ◆トランプ氏の一般教書演説「米国の復活」誇示

トランプ米大統領は2月4日、上下両院合同会議で恒例の一般教書演説を行った。テーマは「偉大な米国の復活」。再選を目指す11月の大統領選をにらみ、政権発足後に経済や移民政策で達成した「実績」を誇示した。

トランプ氏は演説で、政権の経済対策が株高や低失業率を伴う好景気をもたらしたと強調。先に合意したメキシコ・カナダとの新貿易協定（USMCA）は大きな経済効果を生み、さらなる雇用を創出すると表明。また、メキシコ国境の警備強化で不法移民流入が減少し、政権発足前より暴力犯罪が減少したと主張した。外交・安全保障分野では、イラン革命防衛隊コッズ部隊のソレイマニ司令官や、過激派組織「イスラム国」（IS）指導者だったバグダディ容疑者ら「テロリスト」殺害を実績として自賛した。

中国・武漢で新型コロナウイルスによる肺炎が深刻化している事態については、米国民を守るため、必要なすべての措置を講じると表明した。トランプ氏はベネズエラ野党指導者のグアイド国会議長を議場に招待。ベネズエラやキューバなどの民主主義の回復を支援すると明言した。また、米国人宇宙飛行士による月面再到達と将来の火星到達に向け、議会に協力を要請した。党派間の対立が高まる中、医療費引き下げで議会の協力が必要だと指摘。「偉大な米国の復活には、まだすべきことがある」として、民主党を含む国民の団結を訴えた。

### ◆米20年債、34年ぶり発行

米財務省は2月5日に、償還期が20年の国債について、5月に発行日や発行額などの詳細を公表すると発表した。20年債の定期発行はレーガン政権下の1986年以来34年ぶり。歳出拡大で今後は年1兆ドル規模の財政赤字が見込まれる中、低金利環境を利用して資金調達手段を多様化する。

### ◆FRB高官の発言

FRBのクラリダ副議長は1月31日に、中国から感染が拡大している新型コロナウイルスによる肺炎感染による経済的な影響を評価するのは「時期尚早だ」と述べた。ただ「波乱要因」になる可能性があると指摘し、動向を注視すると強調した。

サンフランシスコ連銀のデリー総裁は2月5日に、中国が発生源となった新型コロナウイルスによる肺炎感染に関し「米経済に深刻な影響があるとは見ていない」と述べた。

アトランタ連銀のボスティック総裁は2月3日に、中国から広がった新型コロナウイルスによる肺炎感染を巡り、「政策金利の見直しを変えていない」と述べた。昨年の利下げが景気を下支えしていると指摘し、市場で広がる早期利下げ観測に否定的な認識を示した。

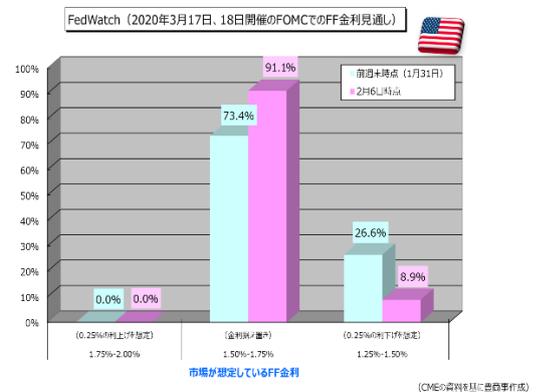
FRBのブレイナード理事は2月5日に、FRBが「デジタルドル」を発行する可能性について、「現金のドルは強い需要を背景に流通量が増えており、ドルは世界で重要な役割を担っている」と述べ、否定的な考えを示した。ただ、研究で他国の中銀と連携していると説明した。

### ●一般教書演説の概要

- ・「偉大な米国の復活」を開始した
- ・米経済の衰退は終わり、「ブルーカラー好況」に
- ・NAFTA 見直しを実現
- ・中国との貿易交渉で画期的な合意に署名
- ・社会主義に米国の医療制度を破壊させない
- ・国境の壁建設を継続
- ・アフガニスタンから米軍を撤収

※豊商事作成

### ●FedWatch



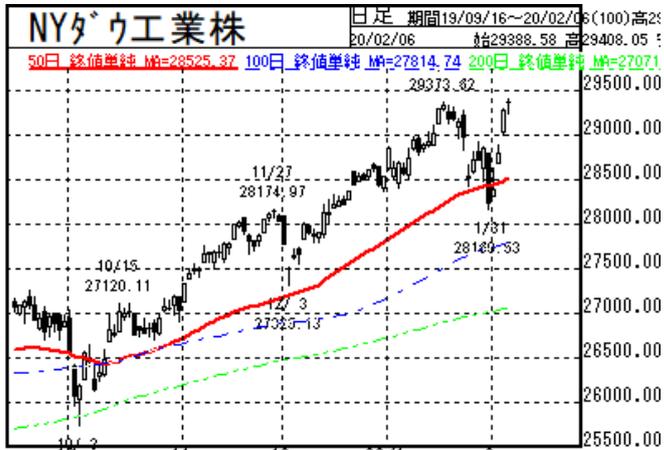
### ●FOMCメンバーの投票権（2020年）

- ・パウエル FRB 議長
- ・クオールズ FRB 副議長
- ・クラリダ FRB 副議長
- ・ブレイナード FRB 理事
- ・ボウマン FRB 理事
- ・NY 連銀のウィリアム総裁
- ・フィラデルフィア連銀のハーカー総裁
- ・クリーブランド連銀のマスター総裁
- ・ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁
- ・ダラス連銀のカプラン総裁

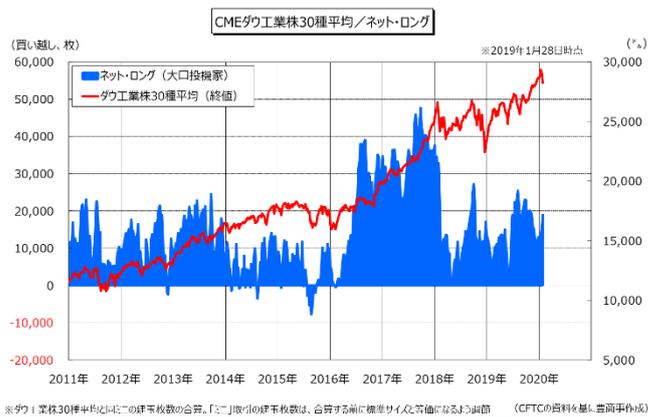
※豊商事作成、FRB 理事は現在2人が空席

### ◆ダウ工業株 30 種平均の動き

#### ●NY ダウ (日足)

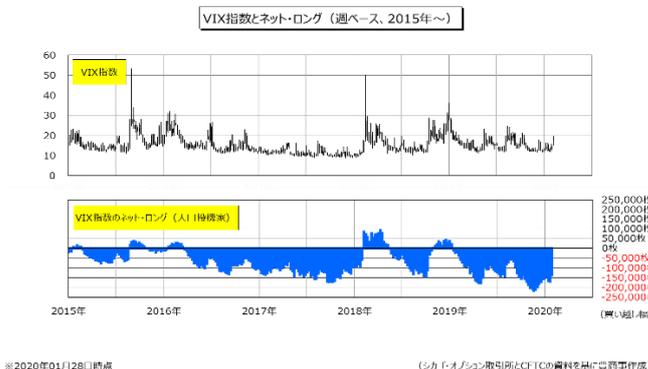


#### ●ダウ工業株 30 種平均、ネット・ロング



※ダウ工業株30種平均は同社の株主数数の合計。CME取引の株主数数は、合算する前に標準サイズと等価になるよう調整 (CFTCの資料を基に、当商研作成)

#### ●VIX 指数、ネット・ロング



※2020年01月28日時点 (シカゴオプション取引所とCFTCの資料を基に当商研作成)

1月の優良株で構成するダウ工業株 30 種平均は前月末比 1.0%下落となった。下落は 5ヶ月ぶり。中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を背景に、世界景気の減速懸念が強まる中、1月 31 日に急落。28169.53ドルまで下げる場面も見られている。

ただ、1月 ISM 米製造業景況指数が、好不況の分かれ目となる 50 を 6ヶ月ぶりに上回ったことに加え、新型肺炎の経済への影響緩和に向け、中国当局が積極的に対策を打ち出す中で続落とはならず、安値は買い拾われている。

その後、新型コロナウイルスによる肺炎をめぐる、中国や英国の研究者が治療薬やワクチンの開発で前進したと報じられたことや、中国による対米報復関税の一部引き下げの発表が好感され、2月 6 日に、約 3週間ぶりに終値ベースの史上最高値を更新した。

新型肺炎により中国国内の工場が操業を停止する中、企業業績への影響が数値として今後は出て来るだけに、個別企業への影響が相場の材料になるとの見方もあるが、各国の中央銀行が積極的に金融緩和を行う中、米国でも利下げ観測が強まっているだけに、目先は 30000ドル超えを試す展開になって行くだろうか。そう言う意味でも、来週は 2月 11、12日の両日に予定されているパウエル FRB 議長の議会証言に注目が集まりそうだ。また、中国政府が景気支援策を打ち出すかも注目されそうだ。

### ◆中国人旅行者減、米経済に 100 億ドル打撃も

新型コロナウイルスの感染拡大に絡む渡航・入国制限が米国への中国人旅行者の減少につながり、米経済に打撃を与える可能性があるとアナリストが警鐘を鳴らしている。オックスフォード・エコノミクスは、新型ウイルスの感染拡大を受け、中国人旅行者による米国での支出が今年の大半に 103 億ドル失われると試算している。

### ◆2019年の世界スマホ出荷台数は 3年連続でマイナス

米調査会社 IDC が 1月 30日に発表した 2019年のスマートフォン世界出荷台数(暫定値)は、前年比 2.3%減の 13 億 7100 万台だった。次世代通信規格「5G」の対応機種や折り畳み式スマホも登場しているが、市場全体の需要を喚起するには至らず、3年連続の前年割れとなった。

メーカー別シェアは、韓国サムスン電子が首位を維持。2位には華為技術(ファーウェイ)が浮上。米アップルは 3位だった。

### ◆クドローNEC委員長、新型肺炎、対中輸出に遅れも

米国家経済会議（NEC）のクドロー委員長は2月4日にFOXビジネス・ネットワークとのインタビューで、新型コロナウイルスの流行は米国のサプライチェーン（供給網）に一定の影響を及ぼす見込みだが、おそらく壊滅的なものにはならないという見方を示した。また「第1段階」通商合意で期待される対中輸出の拡大は、新型肺炎の影響で出遅れが予想されるとした。

### ◆2019年米GDPは前年比2.3%増に鈍化

米商務省が1月30日に発表した2019年10-12月期米実質GDP（国内総生産、季節調整済み）速報値は、年率換算で前期比2.1%増と横ばいとなった。堅調だった個人消費が減速し、全体が伸び悩んだ。2019年通年は前年比2.3%増に鈍化。トランプ米政権が掲げる3%超に届かず、2016年（1.6%）以来の低い伸びとなった。

2019年10-12月期の個人消費支出は1.8%増となり、前期（3.2%増）から大幅に鈍化した。米経済はGDPの7割を占める個人消費が原動力となって底堅さを保ってきた。その個人消費の勢いに陰りが見え始めたことで、11月の大統領選での再選をにらみ、株高や高成長を目指すトランプ氏にとって逆風になりかねない情勢だ。

### ◆1月ISM米製造業景況指数、6ヶ月ぶり50超え

米サプライ管理協会（ISM）が2月3日に発表した1月米製造業景況指数は50.9となり、昨年12月（47.8）から上昇。市場予想（48.5）も上回り、景気拡大と縮小の節目とされる50を6ヶ月ぶりに上回った。

2月5日に発表された1月非製造業景況感指数は55.5となり、前月から0.6ポイント上昇。上昇は2ヶ月連続で、2019年8月以来5ヶ月ぶり高水準となった。

### ◆昨年12月米個人消費支出物価指数は前年同月比1.6%上昇

米商務省が1月31日に発表した昨年12月米個人消費支出（PCE）物価指数は、前年同月比1.6%上昇となった。伸びは前月から加速し、2018年12月（1.8%）以来の大きさとなった。ただ、FRBが物価安定の目標とする2%には14か月連続で届かなかった。食料品とエネルギーを除いたコア指数は1.6%上昇となり、前月（1.5%）からわずかに加速した。

### ◆昨年12月米製造業受注は前月比1.8%増

米商務省が2月4日に発表した昨年12月米製造業受注は、前月比1.8%増の4993億2700万ドルだった。プラスは2ヶ月ぶり。市場予想は1.2%増だった。変動の激しい輸送関連を除くと0.6%増、国防関連を除くと0.6%減だった。

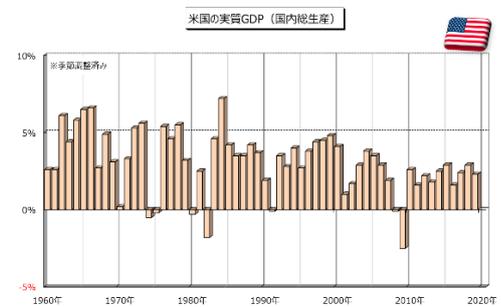
### ◆1月シカゴPMIは約4年ぶり低水準

経済情報会社MNIインディケーターズが1月31日に発表した1月シカゴ景況指数（シカゴPMI、季節調整済み）は42.9となり、前月（改定値、48.2）から大幅に低下。2015年12月以来、約4年ぶり低水準となった。好不況の分岐点とされる50を5ヶ月連続で割り込んだ。

### ◆米消費者景況感指数

米ミシガン大学が1月1日に発表した調査によると、1月米消費者景況感指数（確報値）は99.8となり、先に発表された暫定値99.1から上方修正され、市場予想（99.1）も上回った。

### ●米GDP



(米商務省の資料を基に豊商事作成)

### ●ISM米製造業景況指数



(ISMの資料を基に豊商事作成)

### ●米平均時給とPCE



(各団体の資料を基に豊商事作成)



### ◆1月のマネタリーベース月末残高、517兆2075億円

日銀は2月4日に、1月のマネタリーベース（資金供給量）の月末残高が517兆2075億円だったと発表した（前月末は518兆2425億円）

### ◆黒田日銀総裁、緩和論議は時期尚早

黒田日銀総裁は2月4日の衆院予算委員会で、新型肺炎がもたらす経済への影響に関し、「G20（20ヶ国・地域）その他の国際会議でも意見交換して、万全の対応をしたい」と述べた。ただ、当面の金融政策運営については「今の時点で追加緩和する（議論）などは時期尚早」との認識を示した。

### ◆雨宮日銀副総裁、新型肺炎の影響注視

雨宮日銀副総裁は1月30日に、東京都内で開かれた金融懇話会（時事通信社主催）で講演。講演後の質疑応答で、感染が拡大している新型肺炎が経済に与える悪影響について、「今後の広がりにも依存するので、注意深く見守っていく」と警戒感を示した。

### ◆若田部日銀副総裁、新型肺炎「世界経済に不確実性」

日銀の若田部副総裁は2月5日に松山市で講演し、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大に関連して「世界経済への影響について不確実性が高まっている」と懸念を示した。さらに、不安定な中東情勢なども踏まえ「企業行動が積極化し、貿易活動や設備投資も持ち直すシナリオが実現するか、しっかり点検する必要がある」との考えを示した。

### ◆梶山経産相、部品供給網への影響注視

梶山経済産業相は1月31日に、中国を中心に感染が拡大している新型肺炎について、経産省内に同日付で、関連する全部局で構成する対策本部を設置したことを明らかにした。その上で、「日本企業のサプライチェーン（部品供給網）への影響など、さまざまな観点から情報収集したい」と述べた。

### ◆新型肺炎、「エボラ並み」該当せず

菅官房長官は2月5日の記者会見で、新型コロナウイルスによる肺炎について、感染症法の分類で危険度が最も高い「1類感染症」に該当しないとの認識を示した。菅氏は「1類はエボラ出血熱のように危険性が極めて高い感染症で、現時点でこれには当てはまらない」と指摘。「今後の状況を注視し、必要があれば専門家の意見を聞きながら検討していきたい」とも語った。

### ◆2019年の住宅着工、3年連続で減少

国土交通省が1月31日に発表した2019年の新設住宅着工戸数は前年比4.0%減の90万5123戸となり、3年連続でマイナスだった。金融機関が投資用不動産向けの融資審査を厳格化している影響で、賃貸アパートの着工が大きく減った。

### ◆東京圏、転入超過14.8万人

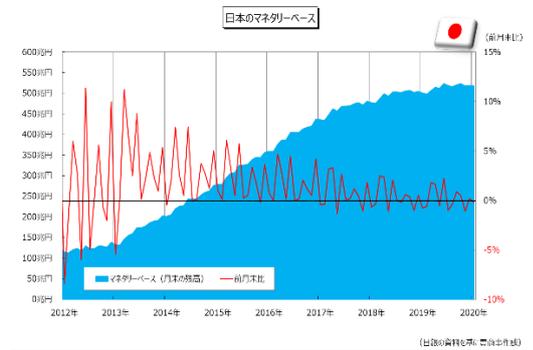
総務省は1月31日に、住民基本台帳に基づく2019年の人口移動報告（外国人を含む）を発表。東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）は転入者が転出者を上回る「転入超過」が前年より8915人多い14万8783人となった。日本人に限ると東京圏の転入超過は24年連続で、東京一極集中に歯止めがかかっていない状況が続いている。

### ◆2019年の有効求人倍率、10年ぶり低下

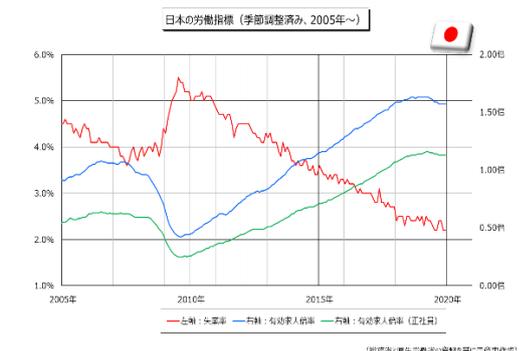
厚生労働省が1月31日に発表した2019年平均の有効求人倍率は、前年比0.01ポイント低下の1.60倍だった。前年を下回ったのはリーマン・ショック直後の2009年以来10年ぶり。

総務省が同日発表した労働力調査では、2019年平均の完全失業率は2.4%で横ばいだった。女性や高齢者の労働参加が進み、就業者数は60万人増の6724万人と、2年連続で過去最多を更新した。

### ●日本のマネタリーベース

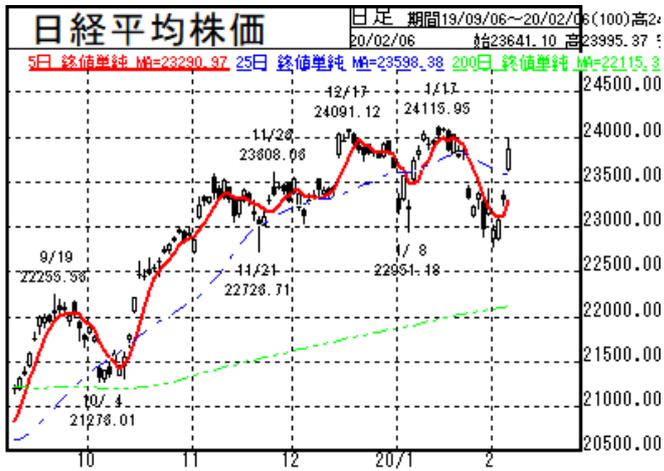


### ●日本の雇用

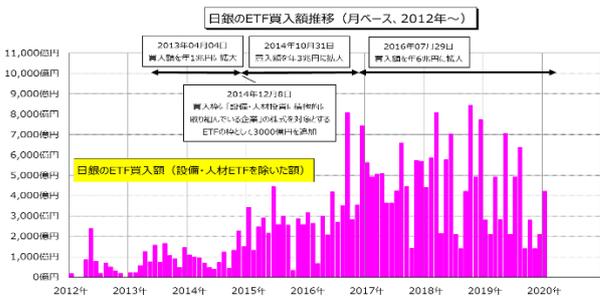


### ◆日経平均株価の動き

#### ●日経平均株価（日足）

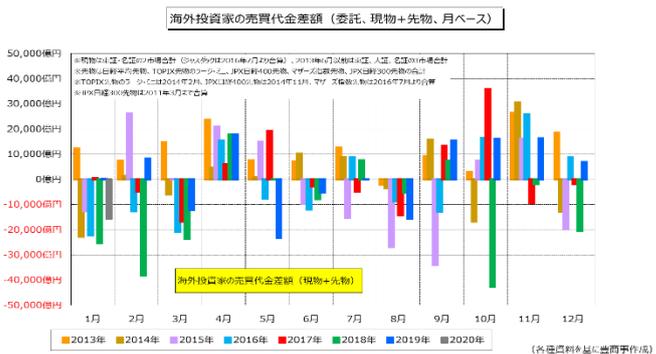


#### ●日銀のETF買入額（月別）



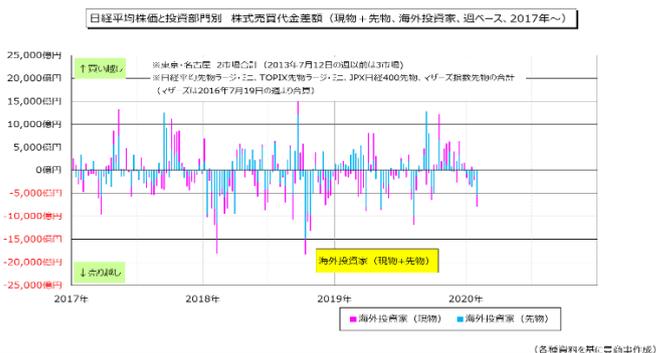
(日銀の資料を基に豊商事作成)

#### ●投資部門別 株式売買代金差額（海外投資家、月別）



(各投資部門を基に豊商事作成)

#### ●投資部門別 株式売買代金差額（海外投資家）



(各投資部門を基に豊商事作成)

1月の日経平均株価は前月末比 1.9%下落となった。下落は5ヶ月ぶり。春節（旧正月）連休明けとなった上海株が急落したことが嫌気され、週明け2月3日に22775.92円まで下げる場面も見られている。

ただ、新型肺炎の経済への影響緩和に向け、中国当局が積極的に対策を打ち出したことから、市場心理が和らいで安値は買い拾われている。新型コロナウイルスによる肺炎をめぐり、中国や英国の研究者が治療薬やワクチンの開発で前進したと報じられ、新型肺炎の感染拡大への警戒感が和らぐ中、2月6日に23995.37円まで買い進められ、24000円に迫る場面も見られている。トヨタ自動車が決算で、2020年3月期の純利益見通しを上方修正したことも、好感された様子。

新型肺炎の拡がりにより、景気が減速すれば、各国の中央銀行が金融緩和で景気を支えるとの思惑が広がる中、一時に比べて先行きに対する悲観的な見方は少なくなっている様だが、新型肺炎により中国国内の工場が操業を停止する中、企業業績への影響が今後は数値として出て来るだけに、個別企業への影響が相場の材料となって行きそうだ。

来週も引き続き新型コロナウイルス関連のヘッド・ラインに踊らされる展開となりそうだが、少なくとも感染拡大に歯止めが掛からない限り、不安心理は消えづらいとの見方が多い。24000円台を回復出来ない様だと、トリプル・トップ型が意識され始める可能性があるという。

最後に、1月の日銀のETF購入額は4440億円で、昨年8月（6615億円）以来の大きさとなった。

1月の海外投資家は1兆5788億円の売り越し。売り越しに転じるのは4ヶ月ぶり。信託銀行も1482億円の売り越しだった。

一方、事業法人は3991億円の買い越し、個人は6347億円の買い越しだった。買い越しは5ヶ月ぶり。

#### ●投資部門別 株式売買代金差額（海外投資家、データ）

| 日付          | 現物      | 先物      | 合計      |
|-------------|---------|---------|---------|
| 2020年01月第1週 | -454億円  | -2593億円 | -3048億円 |
| 2020年01月第2週 | 751億円   | -3574億円 | -2823億円 |
| 2020年01月第3週 | -714億円  | -1368億円 | -2083億円 |
| 2020年01月第4週 | -2041億円 | -5431億円 | -7832億円 |

※豊商事作成

### ◆昨年12月鉱工業生産は前月比1.3%上昇

経済産業省が1月31日に発表した昨年12月鉱工業生産指数速報値（2015年=100、季節調整済み）は98.9となり、前月比で1.3%上昇した。上昇は3ヶ月ぶり。生産の基調判断は「弱含み」を据え置いたものの、1月下旬から中国などで拡大している新型肺炎の影響について「注意して見る必要がある」（経済解析室）と指摘した。

### ◆昨年12月小売業販売額は前年同月比2.6%減

経済産業省が1月31日に発表した昨年12月商業動態統計（速報値）によると、小売業販売額は13兆7580億円となり、前年同月比2.6%減少した。昨年10月の消費税増税後3ヶ月連続でマイナスとなり、増税による需要の落ち込みが表れた。経産省は「暖冬や例年と比べて土日祝日が少なかったことも影響した」（調査統計グループ）としている。

### ◆ワークマン今期、税引き益37%増

作業服販売大手ワークマンは2月4日に、2020年3月期の税引き利益が前期比37%増の134億円になりそうだと発表した。従来予想を25億円上回る。アウトドアやスポーツで使える衣料を豊富に扱う「ワークマンプラス」の出店を増やし、一般客の認知度が向上している。売上高にあたる営業総収入は35%増の905億円と、171億円上方修正した。

### ◆ソニー営業益2%減に上方修正

ソニーは2月4日に、2020年3月期の連結営業利益（米国会計基準）が前期比2%減の8800億円になりそうだと発表した。従来予想は6%減の8400億円だった。スマートフォンなどに使われる画像センサーの半導体事業が好調で減益幅が縮小する。売上高は2%減の8兆5000億円を見込む。従来予想から1000億円上積みする。

### ◆任天堂、今期純利益8%増

任天堂は1月30日に、2020年3月期の連結純利益が前期比8%増の2100億円になる見通しだと発表した。従来予想から300億円引き上げた。1209年9月に発売した携帯型を含めて、主力ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の好調が続く。営業利益の見通しも20%増の3000億円と、従来予想から400億円上方修正した。

### ◆中国人旅行者、キャンセル40万人

日本旅行業協会は2月3日に、新型コロナウイルスによる肺炎が拡大する中国からの訪日旅行者のキャンセルが3月末までで40万人に上るとの見通しを明らかにした。観光ビザの取得に必要な「身元保証書」の作成枚数から推計した。商用目的の訪日などは含んでおらず、実際のキャンセル数はさらに膨らむ恐れがある。

### ◆訪日中国人消費額1821億円減

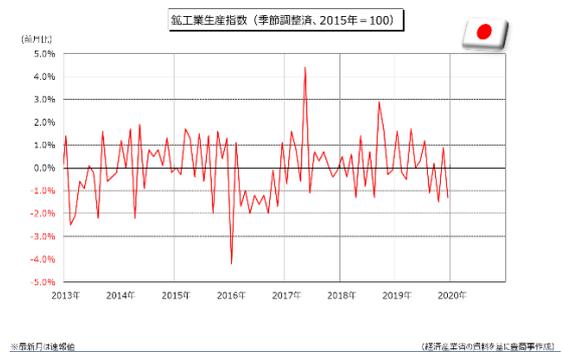
中部圏社会経済研究所は2月4日、新型肺炎の拡大に伴う訪日中国人のインバウンド消費に与える影響について試算を発表。重症急性呼吸器症候群（SARS）の拡大時と同規模で中国の訪日外客数が減少した場合、その消費額は4ヶ月間で1821億円減少すると試算した。

### ◆大手百貨店の春節商戦、2桁減

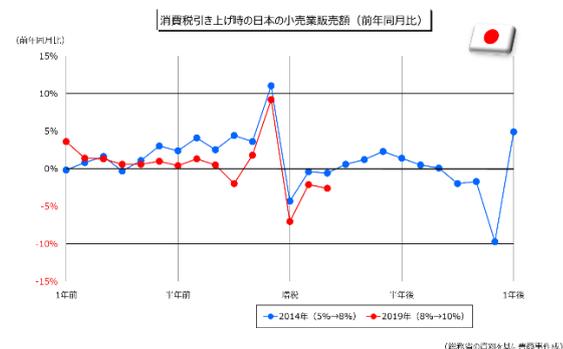
百貨店大手4社が2月3日に発表した1月売上高の速報値（既存店ベース）は、いずれも4ヶ月連続で前年同月を下回った。消費税増税後の売上げ低迷や暖冬による冬物衣料の不振に加え、中国で発生した新型肺炎の影響で訪日客が減少。

春節（旧正月）期間中の免税売上げは4社中3社が前年との比較で2桁減となるなど、新型肺炎が国内の実体経済にも逆風となりはじめた。

### ●鉱工業生産



### ●小売業販売額

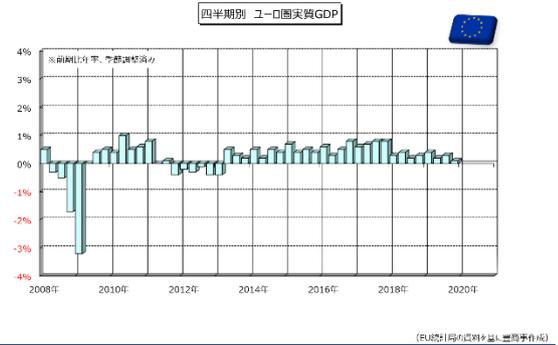


### ◆2019年ユーロ圏 GDP は 1.2%増

欧州連合（EU）統計局が1月31日に発表した2019年ユーロ圏実質GDP（域内総生産）速報値は、前年比1.2%増となった。欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策に引き続き下支えされたが、伸び率は2年連続で鈍化した。2019年10-12月期GDPは、季節調整済みで前期比0.1%増。27四半期連続でプラスとなったが、伸び率は前期（0.3%増）から鈍化した。

なお、1月ユーロ圏消費者物価上昇率（HICP、速報値）は前年同月比1.4%上昇となり、上昇率は昨年12月（1.3%）からやや加速。変動の激しいエネルギーを除いた場合でも上昇率は1.4%上昇となり、前月から横ばいだった。昨年12月ユーロ圏19ヶ国の失業率（季節調整後）は7.4%で、2008年5月以降で最低水準となった。

### ●ユーロ圏 GDP



### ◆ラガルド ECB 総裁：新型肺炎が新たなリスク要因

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は2月5日にパリで講演し、世界経済の不確実性要因として、貿易摩擦や地政学リスクといった従来の要因のほかに、新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済に対する潜在的な影響が新たに加わったと述べた。

### ◆EU、財政規律見直しへ

欧州連合（EU）の欧州委員会は2月5日に、財政ルールの変更案を公表した。現在の厳格なルールを一部緩和し、環境やデジタル分野への投資に限って赤字などへの算入基準の適用外にすることを検討する。景気動向に関係なく有望分野に予算を投じられるようにして経済成長につなげる。また、財政ルールに不満を抱く南欧諸国の意見を反映し、分断を回避する思惑もある模様。

### ◆独経常黒字、2019年も世界最大

独IFO経済研究所は2月3日に、米中貿易摩擦など厳しい環境下でも2019年のドイツの経常黒字は世界最大を維持したと発表した。メルケル首相の財政政策への非難が再び蒸し返される可能性が出てきた。IFOによれば、2019年のドイツの経常黒字は約2930億ドルと4年連続で世界最大となった。2位は1940億ドルの日本。

### ◆デギンドス ECB 副総裁、より対称的な定義導入を

欧州中央銀行（ECB）のデギンドス副総裁は2月3日に、ユーロ圏の物価安定をめぐる上下変動幅について「恐らく、もっと対称的な定義が必要になるだろう」と述べた。

### ◆独連銀総裁、ECB物価目標は単純化して大幅引き上げ回避を

ドイツ連邦銀行（中央銀行）のワイトマン総裁は2月3日に、欧州中央銀行（ECB）は金融政策の見直しで物価目標を単純化すべきだが、「大幅な」引き上げは避けるべきだとの考えを示した。

### ◆ECB、国境を超えた銀行統合促進へ

欧州中央銀行（ECB）のエンリア銀行監督委員長は1月30日に、国境を超えた銀行統合の規制を緩和する方針を示した。銀行が低金利環境のほか、実店舗の維持にかかるコスト増大で圧迫される中、ECBはこれまでも銀行の整理統合を呼び掛けてきたが、共通の預金保険機構が設立されていないことに加え、ユーロ圏各国間で流動性や資本の要件が異なり、あまり進んでいない。

### ◆ルーマニア財務相、2024年のユーロ導入目標は「非常に野心的」

ルーマニアのクツ財務相は1月27日に、2024年に通貨ユーロを導入する同国の目標に関し、現時点では「非常に野心的」だと述べ、是正しなければならない大幅な経済的不均衡があるとの認識を示した。

### ◆ワイン用ブドウ品種変更を、温暖化で農地激減恐れ

カナダのプリティッシュコロンビア大などの国際研究チームは、ワイン用ブドウの主要な11品種について、世界の栽培に適した農地が地球温暖化で大幅に減少するとの予測を発表した。伝統的に栽培してきた品種から高温に強い品種に切り替えれば、ダメージをかなり抑えられるという。

### ◆EU、対イラン制裁を棚上げ

欧州連合（EU）は、核合意からの逸脱を進めるイランをけん制する狙いで英国、ドイツ、フランスが発動した「紛争解決メカニズム（DRM）」の手続きを進めず、事実上、棚上げとする模様。2月3、4日にイランを訪問したボレル外交安全保障上級代表がロウハニ大統領に伝えた。

### ◆米海軍、小型核を実戦配備

米国防総省は2月4日に、海軍が潜水艦発射型の弾道ミサイル（SLBM）に爆発力を抑えた小型核弾頭を実戦配備したと発表した。小型核は敵国の軍事基地などに対象を絞り限定攻撃する能力に優れ、従来型の核兵器よりも使用のハードルが低いとされる。米国はロシアや中国に対する抑止力と位置づけるが、世界的な軍拡競争に拍車をかける恐れもある。

### ◆砲撃でトルコ軍 6 人死亡

トルコ政府は2月3日に、シリア北西部のイドリブ県でトルコ軍がシリアのアサド政権側から砲撃を受け、兵士ら6人が死亡したと発表した。反撃として行った空爆でアサド政権軍の30～35人を殺害したとしている。トルコは同県で停戦監視として軍を駐留し、反体制派を支援しているが、アサド政権軍と直接の大規模な戦闘は珍しく、応酬が激化する恐れがある。

### ◆パレスチナ議長、米イスラエルと関係断絶

パレスチナ自治政府のアッバス議長は2月1日に、トランプ米政権が発表したイスラエル寄りの中東和平案を改めて批判した上で、「安全保障面を含む米国とイスラエルとの全ての関係を断絶する」と明言した。

### ◆イスラエルによる空爆で、シリアで 23 人死亡か

シリアの首都ダマスカス近郊と南部ダラア県で2月6日に、イスラエル軍によるとみられる空爆があり、在英のシリア人権監視団によると、イラン人戦闘員を含む23人が死亡した。国営シリア・アラブ通信は、シリアの対空防衛システムが「ミサイルの大半を迎撃した」と主張している。

### ◆昨年のインフレ率は 955%

ベネズエラ中銀は2月4日に、2019年の消費者物価の上昇率が前年比9585.5%だったと発表した。中銀は独裁的な反米左派マドゥロ大統領寄りで、昨年5月まで約3年にわたりインフレ率を発表してこなかった。反体制派が多数を占める国会は1月、上昇率を7374.4%と公表していた。

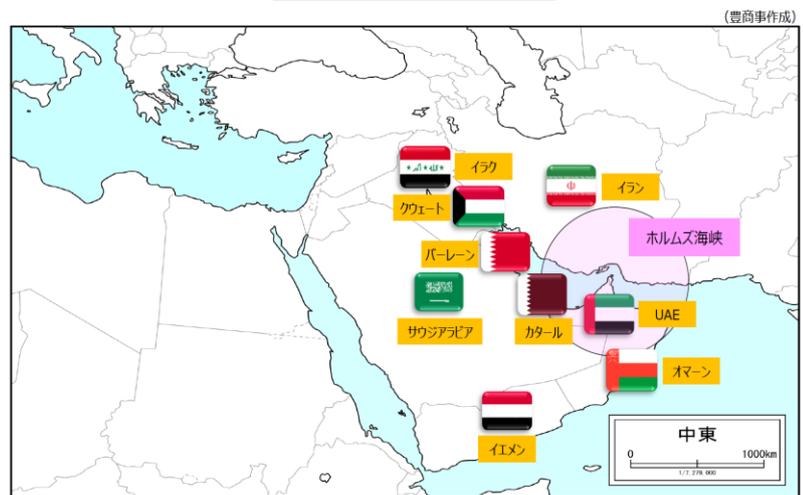
### ◆英、2035年にガソリン車販売禁止

英政府は2月3日に、ガソリン車、ディーゼル車の新車販売を2035年に禁止すると発表した。ガソリンと電気を使うハイブリッド車（HV）も禁止対象に含める。気候変動問題への取り組みの一環で、環境に優しい電気自動車（EV）などの普及を促すのが狙い。英国はこれまで2040年のガソリン車とディーゼル車の販売禁止を掲げ、HVは対象外としていた。これを5年前倒しした上でHVも対象に含む方針に変更。そのため、HVを得意とする日本勢の英国での生産・販売計画は見直しを迫られそうだ。

ジョンソン首相は声明で、「2020年は地球温暖化の潮流を変える年にしなければならない。全ての人にとって、よりクリーンで環境に優しい未来を選ぶ年になる」と訴えた。英政府は「可能であればさらなる前倒しも検討する」と表明。二酸化炭素（CO2）排出ゼロの車を増やすため、全産業と協力する考えを示した。英国は今年11月、グラスゴーで国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）を開催する。

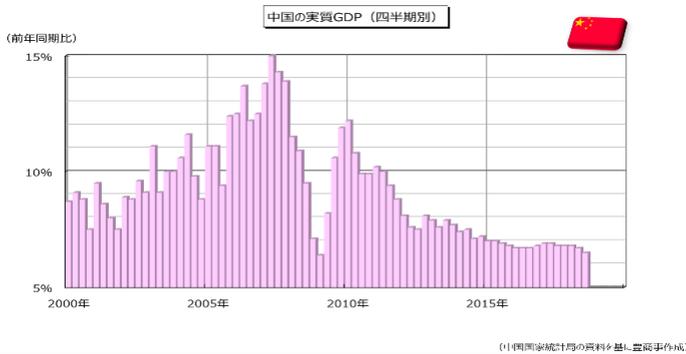
### ●ホルムズ海峡

ホルムズ海峡周辺の国々

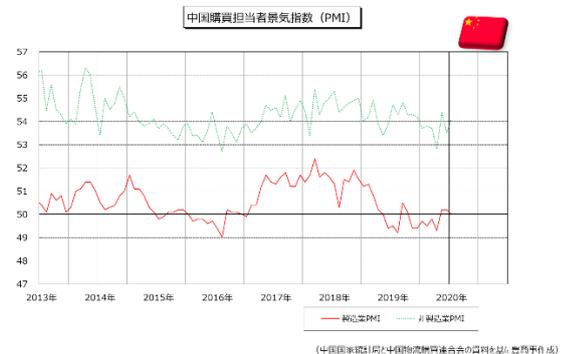


### ◆ 1月中国 PMI は 50.0

#### ● 中国 GDP



#### ● 中国 PMI



中国国家统计局が1月31日に発表した1月中国製造業 PMI（購買担当者景況指数）は 50.0 となり、前月からは 0.2 ポイント低下。市場予想とは一致した。ただ、調査が行われたのは 1 月 20 日より前で、中国では広がっている新型コロナウイルスによる影響は反映されていないと見られる。非製造業 PMI は 54.1 で、前月から 0.6 ポイント上昇した。

また、英調査会社マークイットと中国メディア財新が 2 月 3 日に発表した 1 月中国製造業 PMI は 51.1 となり、5 ヶ月ぶりの低い伸びにとどまったものの、景気拡大・縮小の節目である 50 の水準を 6 ヶ月連続で上回った（前月は 51.5）。

#### ◆ 中国、連日の大規模資金供給

中国人民銀行（中央銀行）は 2 月 3 日に、リバースレポの公開市場操作で 1 兆 2000 億元（約 19 兆円）を市場に供給。翌 4 日も 5000 億元（約 6 兆 2000 億円）を供給した。

人民銀は声明で、2 日間で計 1 兆 7000 億元を供給したことで、貸出金利がさらに低下するとコメント。流動性供給は中小企業をはじめとする企業のコスト引き下げに寄与し、経済を支援すると指摘した。資金供給を受け、短期金融市場と債券市場の金利が低下した。

#### ◆ 中国、新型肺炎受け景気支援策を準備か

ロイター通信によると、中国当局は新型肺炎の感染拡大を受けて景気支援策の準備を進めている模様。2020 年の経済成長目標を 6%前後から引き下げるかどうか協議しているとしている。政策協議に詳しい複数の関係筋によると、中国人民銀行（中央銀行）は 2 月 20 日にローンプライムレート（LPR）を引き下げる公算が大きく、預金準備率も今後数週間で引き下げる可能性が高いと話している様だ。中国指導部は雇用への影響を最小限に抑えるため、新型肺炎で打撃を受けているセクター向けの補助金拡大、税負担の軽減、歳出拡大を承認するとの見方や、一段の金融緩和で銀行融資の拡大と企業の資金調達コスト低下を促すとの観測も出ている。

また、中央と地方の共産党・政府組織は新型肺炎の対応に忙殺されており、3 月 5 日に開幕予定の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が延期されるという観測が出ている。

#### ◆ 中国成長率、5%割れも

中国で発生した新型コロナウイルス感染による肺炎の拡大が、同国経済を下押しするとの見方が強まっている。英金融大手バークレイズは 1 月 31 日に、新型肺炎の影響が長期化すれば、中国の 2020 年の GDP（国内総生産）を最大で年 1.3%押し下げ、年 4.7%まで低下する可能性があるとして指摘した。

米金融大手ウェルズ・ファーゴは 2 月 4 日に、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、中国の 2020 年の国内総生産（GDP）見通しを年 5.5%（従来見通しは 5.9%）に下方修正した。中国での工場や商店の一時休業、旅行などの落ち込みを反映した。

また、英調査会社キャピタル・エコノミクスも 2 月 4 日に、新型肺炎の感染拡大を受け、中国の 2020 年 1-3 月期 GDP が前年同期比 3%程度に落ち込む可能性があるとの見方を示した。従来見通しは 5.5%を見込んでいた。

### ◆春節明けの上海株は7.7%安

新型コロナウイルスによる肺炎の拡大が止まらない中国で2月3日、春節（旧正月）の連休が明け、金融市場が再開。中国経済への影響が懸念される中、上海総合指数は前営業日終値比7.7%下落となった。取引は当初、1月31日に再開予定だったが、中国政府は連休を延長していた。元の対ドル相場も1ドル=7元台と2019年12月以来の安値をつけた。なお、1月の上海総合株価指数は前月比2.4%下落となった。

### ◆中国、農産物輸入や原材料生産を拡大へ

中国商務省は2月4日に、新型肺炎対策の一環とし、医療関連材料の輸入や原材料の生産を拡大する方針を示した。また、国内の農産品（肉類を含む）の供給を増やすため、輸入品を「積極的に使用する」としている。

### ◆上海市、春節明け授業再開を3月に延期

上海市政府は2月5日に、新型コロナウイルス感染による肺炎が拡大する中、安全を確保するため、市内の学校に2月いっぱい授業再開を見合わせるよう指示した。これに合わせ、上海市の日本人学校も春節（旧正月）連休の臨時休校期間を3月1日まで延長すると発表した。いずれもこれまで、2月17日から授業を再開する予定だった。

### ◆中国商務省、輸入肉類の在庫は十分と強調

中国商務省は2月1日に、各種輸入肉の在庫量は十分に確保されていることを強調した。同省が業界団体の中国食品土畜進出口商会や、肉類の主要商社に照会したところ確認できたという。

### ◆中国、農産物輸入ルート多様化図る

中国政府は、国内需要に対応するために農産物の輸入ルートを多様化し、輸入を拡大する方針の模様。2月5日付の国営メディアが報じた。また年間の主要農業政策として、高単収大豆種の開発・栽培支援を強化する方針を明らかにした。

### ◆中国、コーン備蓄放出へ

中国の国家糧食交易中心（ナショナル・グリーン・トレード・センター）は2月4日に、コーンの国家備蓄296万トンの販売入札を2月7日から開始するとWeb上で告知した。国内南部での不足を緩和する狙い。中国では新型コロナウイルスの拡大抑制で、一部の地方政府が規制を設けたため、飼料や生きた動物の輸送に混乱が生じている。

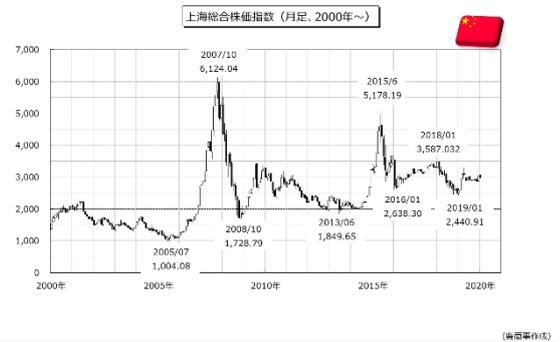
### ◆中国シノパック、2月の石油処理量を12%削減

中国石油大手の中国石油化工（シノパック）は、新型コロナウイルスの急速な拡大による燃料需要の減少を背景に、2月の処理量を昨年の日量平均（500万バレル）の約12%にあたる同60万バレル削減する模様。削減幅は、10年超ぶりの大きさとなる。

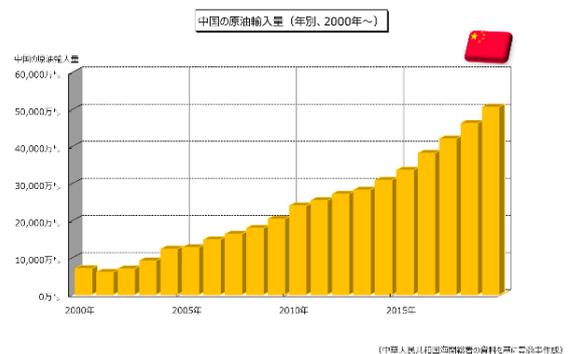
### ◆昨年の香港、10年ぶりにマイナス成長

香港政府は2月3日に、2019年実質GDP（国内総生産）の速報値が前年比1.2%減だったと発表した。マイナス成長は金融危機発生後の2009年（2.5%減）以来、10年ぶり。長引く米中貿易摩擦に加え、昨年6月以降続く反政府デモで低迷する香港経済に、新型肺炎の流行が追い打ちをかけることになりそうだ。GDPの約7割を占める個人消費支出は1.1%減。輸出は4.7%、輸入は7.4%に、それぞれ落ち込んだ。

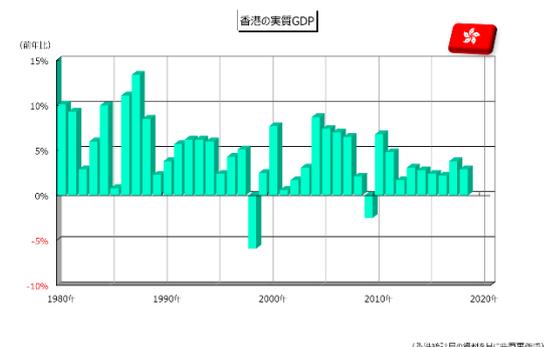
### ●上海総合株価指数



### ●中国の原油輸入量

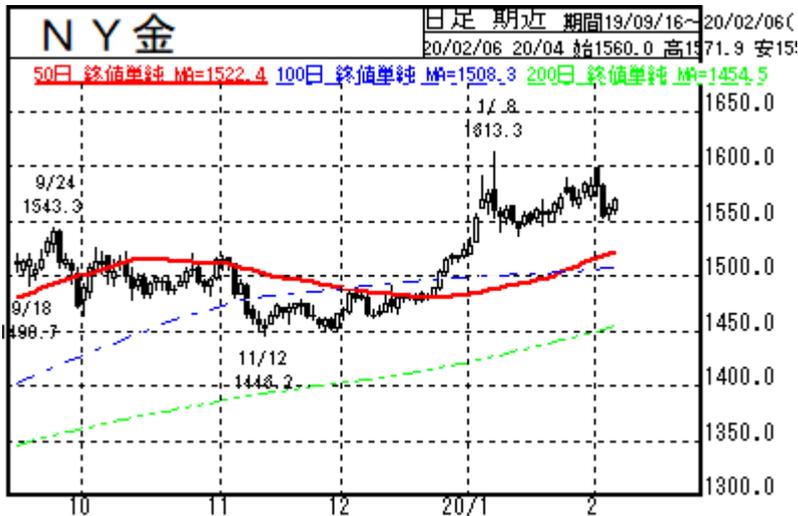


### ●香港のGDP

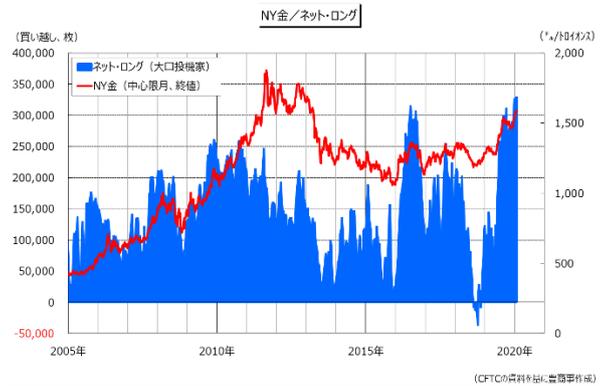


### ◆NY金の動き

#### ●NY金（中心限月、日足）



#### ●NY金、ネット・ロングの動き



1月のNY金（中心限月）は前月末比4.3%上昇となった。上昇は2ヶ月連続。中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を背景に、世界景気の減速懸念が強まる中、2月3日に1598.5ドルまで買い進められる場面も見られている。ただ、新型肺炎の経済への影響緩和に向け、中国当局が積極的に対策を打ち出す中、翌4日に急落。ただ、引き続き1550ドル付近では買い拾われている様だ。

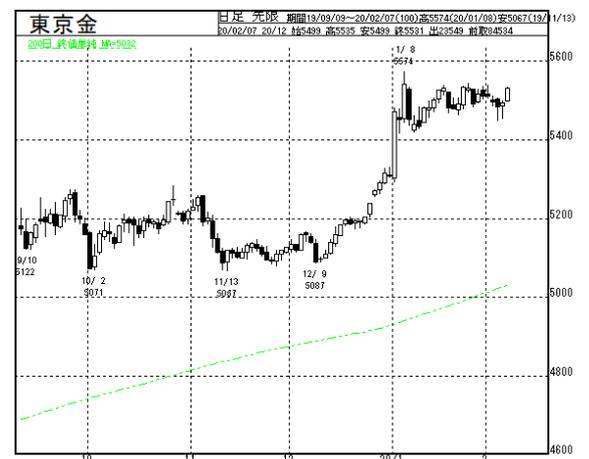
中国当局の積極的な対策に加え、新型コロナウイルスによる肺炎をめぐり、中国や英国の研究者が治療薬やワクチンの開発で前進したと報じられ、新型肺炎の感染拡大への警戒感が和らぐ中、リスク資産とされる株式に資金が流入。米株高は再び史上最高値を更新する展開となっている。ただ、そんな中でも、金相場は底堅く推移。何度か書いている様に、高水準で推移する米株価の調整に備え、「リスクヘッジ」として買われている様だ。米商品先物取引委員会（CFTC）のデータによると、大口投機家のネット・ロングは1月28日時点で33万0092枚。2019年12月31日時点（32万7925枚）を上回り、過去最高枚数を更新した。また、世界最大の金ETFであるSPDRゴールド・シェアの金保有残高は2月6日時点で昨年末比21.166トン増加している。

各国の中央銀行が積極的に金融緩和を行う中、引き続き1550ドル付近では買い拾われる展開が続くそう。来週も引き続き新型コロナウイルス関連のヘッド・ラインに踊らされる展開となりそうだが、少なくとも感染拡大に歯止めが掛からない限り、不安心理は消えづらそう。また、2月11、12日の両日にパウエルFRB議長の議会証言が予定されている。市場で利下げ観測が再び強まる中で、新型肺炎の影響に関する発言に注目が集まりそう。

1月の東京金（期先）は前月末比3.8%上昇となった。上昇は2ヶ月連続。引き続き5500円を挟んだ揉み合いが続いている。

MACDは下げ止まりの気配を見せ始めているだけに、1月8日に付けた史上最高値5574円を上抜く様だと、再度上昇に弾みが付く可能性がありそう。押し来た場合は昨年12月9日を起点としたアップ・トレンドを維持出来るかが、引き続き注目される。

#### ●東京金（中心限月、日足）



### ◆昨年12月の中国金輸入量は143トン

中国税関総署が1月31日に公表した統計によると、昨年12月の中国金輸入量は143トンで、前月（42トン）の3倍以上に急増した。ただ、通年の輸入量は前年比28%減の924トンだった。

### ◆米イーグル金貨販売量

米造幣局によると、2020年1月の米イーグル金貨販売量（速報値）は前年同月比48.1%減少の1.06トンだった。また、米イーグル銀貨販売量（速報値）は同42.8%減の71.48トンだった。

### ◆2020年のインド経済成長、6.0～6.5%

インド政府は1月31日に、2020年4月～2021年3月期の経済成長が6.0～6.5%になるとの予測を発表した。発表によると、2019年4月～2020年3月期の見通しの5.0%からは「強く反発する」ものの、米中貿易摩擦などに端を発した経済停滞は当面続く模様。インド経済は2014年のモディ政権成立後、毎年7%前後の成長を続けてきたが、2018年の夏ごろから成長が鈍化。2019年7-9月期は4.5%と低迷した。

### ◆1月インド金輸入量は前年同月比48%減少

インド政府筋は2月4日に、1月インド金輸入量は前年同月比48%減の36.26トンで、4ヶ月ぶり低水準だったと発表した。国内価格が史上最高値近くまで高騰したことで、買い控えの動きが出たとしている。

### ◆ベトナム「の神様の日」、宝飾店の人影まばら

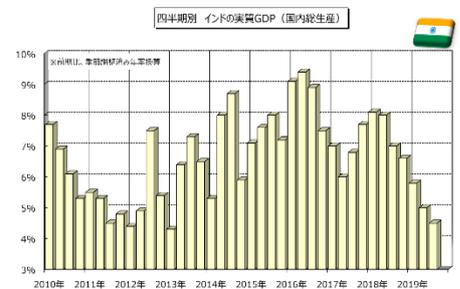
ベトナムは「富の神様の日」である旧暦1月10日（今年は2月3日）に多くの人々が金を買って宝飾店に殺到する。この日に金を購入すると1年を通じて幸運と繁栄に恵まれると考えられているためだが、今年は新型コロナウイルスによる肺炎の影響で宝飾店を訪れる人はまばらだった様だ

### ●イーグル金貨の販売量



※左軸は販売量、右軸はNY金価格。2020年1月11日時点

### ●インド GDP



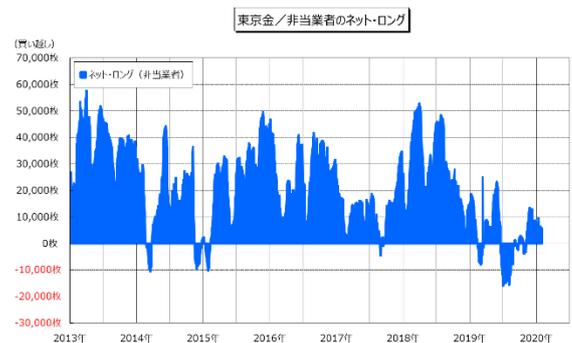
※右軸は、季節調整済みの実質GDP

### ●SPDR ゴールド・シェアの金保有残高



（SPDRゴールド・シェアの資料を基に豊商事作成）

### ●東京金・非当業者のネット・ロング

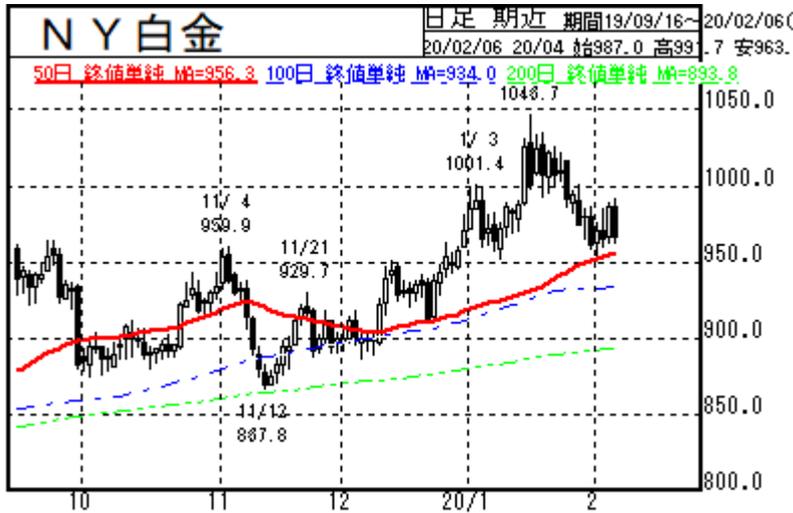


（東京証券取引所の資料を基に豊商事作成）

## YUTAKA Weekly Report

### ◆NY 白金の動き

#### ●NY 白金 (中心限月、日足)



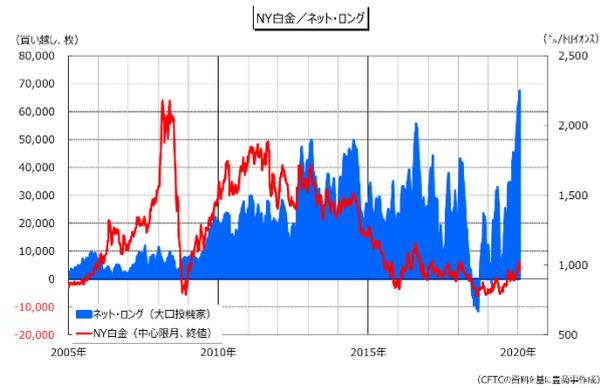
1月のNY白金(中心限月)は前月末比1.6%下落となった。中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を背景に、世界景気の減速懸念が強まる中、昨年11月12日の安値867.8ドルから今年1月16日の高値1046.7ドルの上げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の38.2%押し水準978.4ドルを割り込み、2月3日に954.3ドルまで下げる場面も見られている。ただ、心理的節目の950ドルを維持したことから、安値は買い拾われている。新型肺炎の経済への影響緩和に向け、積極的に対策を打ち出す中国当局の姿勢も好感された様だ。

また、今週は白金ETFも大幅に増加している。世界白金ETFの白金保有残高は2月6日時点で前週比0.39トン増の104.30トン。ETFセキュリティーズの残高が大幅に増えており、引き続き他の貴金属から見た割安感や、南アフリカからの供給懸念を背景に投機資金の流入が続いている様だ。なお、1月の世界白金ETFの白金保有残高は前月末比0.63トン増加となった。増加は3ヶ月ぶり。なお、米商品先物取引委員会(CFTC)のデータによると、大口投機家のネット・ロングは1月28日時点で前週比205枚増加の6万7596枚となり、11週連続で増加。過去最高枚数を更新した。

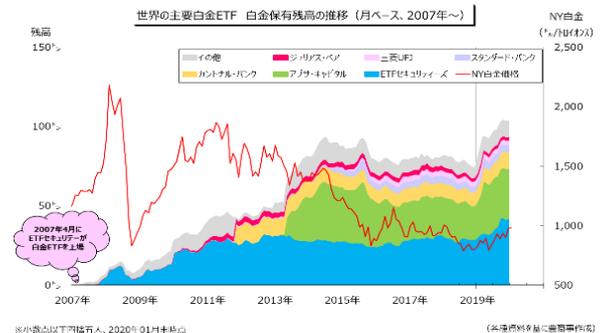
来週も引き続き新型コロナウイルス関連のヘッド・ラインに踊らされる展開が続くそうだが、50日平均線や昨年11月12日を起点としたアップ・トレンドを維持出来るか注目される。

1月の東京白金(期先)は前月末比2.9%上昇となった。上昇は2ヶ月連続。2月4日に3321円まで下げる場面も見られたものの、安値は買い拾われている。1月17日の高値3679円から2月4日の安値3321円の下げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の38.2%戻し水準3458円を上抜いて、半値戻し水準3500円を回復出来るか注目される。

#### ●NY 白金、ネット・ロングの動き



#### ●世界の白金ETF、白金保有残高

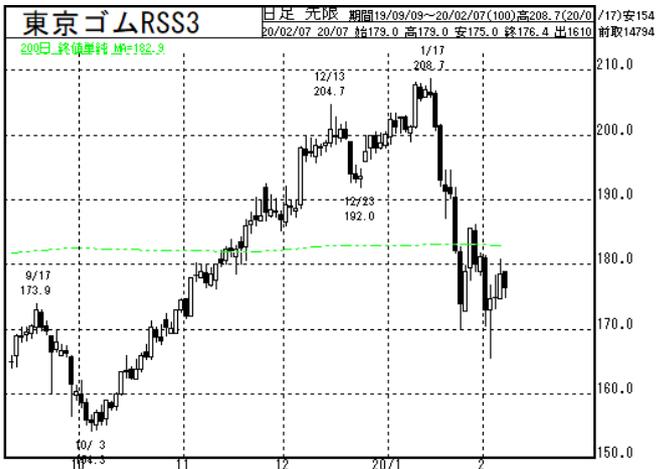


#### ●東京白金 (中心限月、日足)



### ◆東京ゴム RSS の動き

#### ●東京ゴム RSS (期先、日足)



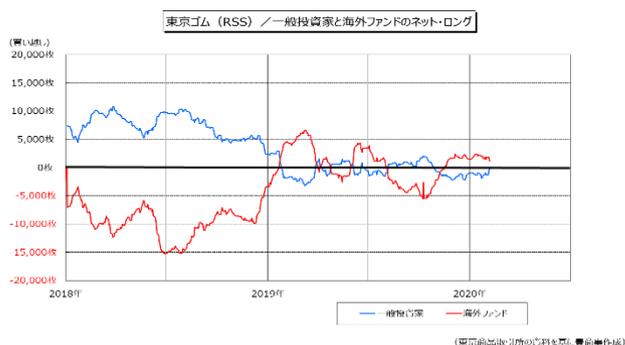
#### ●上海期貨交易所天然ゴム在庫



#### ●タイ天然ゴム価格 (RSS3)



#### ●東京ゴム (RSS) 一般投資家と海外ファンドのネット・ロング



1月の東京ゴムRSS (期先) は前月末比9.4%下落となった。下落は4ヶ月ぶり。下落率は2017年4月(11.3%下落)以来の大きさとなった。

春節(旧正月)連休明けとなった上海市場がストップ安となる中、東京市場も週明け2月3日に再び急落。翌4日に165.6円まで下げる場面も見られたものの、引き続き終値ベースでは170円を維持したことから、突っ込み売り警戒感が強まり、下げ止まりの動きを見せ始めている。

来週も引き続き、新型コロナウイルス関連のヘッド・ラインに踊らされる展開が続く。新型肺炎の影響で春節明けの中国のタイヤ工場の創業再開が遅れており、ゴム需要が落ち込むとの見方は根強い。今後産地が減産期に入っていく。また、昨秋に東南アジアで広がった真菌病の影響で、減産期が明けても生産が伸びないとの懸念が出ている。

カテゴリー別で見ても、個人が買い越しに転じ、底入れ感も出始めている様だ。そのため、180円台を回復する様だと、1月17日の高値208.7円から2月4日の安値165.6円の下げ幅をフィボナッチ・リトレースメントで見た場合の38.2%戻し水準182.1円、次いで200日平均線超えを試す展開となって行くだろうか。

なお、カテゴリー別で見ると、海外ファンドは2月6日時点で1100枚の買い越し。先週(1月31日)と比べて、買い越し幅(1852枚の買い越し)をさらに縮小。一方で、一般投資家は19枚の買い越しに転じた。先週は1205枚の売り越しだった。

最後に、1月の上海ゴム(中心限月)は前月末比5.6%下落となった。下落は4ヶ月ぶり。上海ゴムの天然ゴム在庫は同6742トン減少の24万3976トンだった。

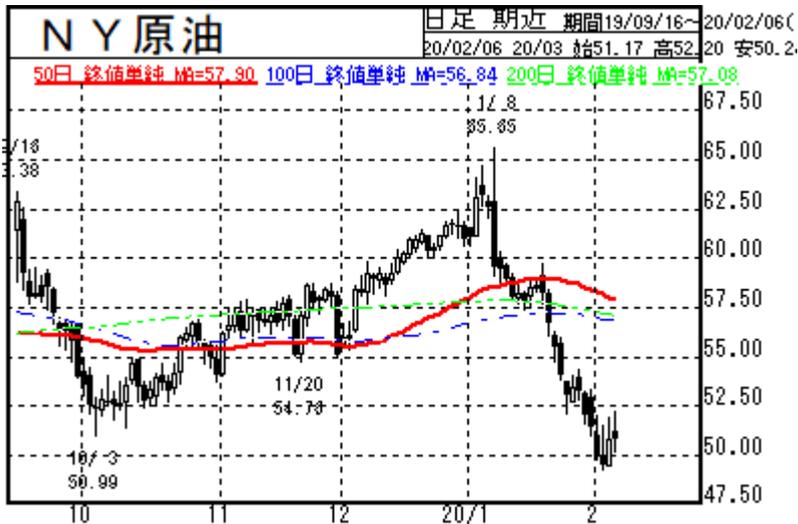
#### ◆タイ中銀、政策金利を0.25%引き下げ

タイ中央銀行は2月5日の金融政策決定委員会(MPC)で、政策金利の1日物レポ金利(1.25%)を0.25ポイント引き下げて1.00%にすることを決めた。同中銀は昨年8月に利下げに転じて以来、同年11月にも過去最低となる1.25%に追加利下げをしており、今回で3回目の利下げとなった。

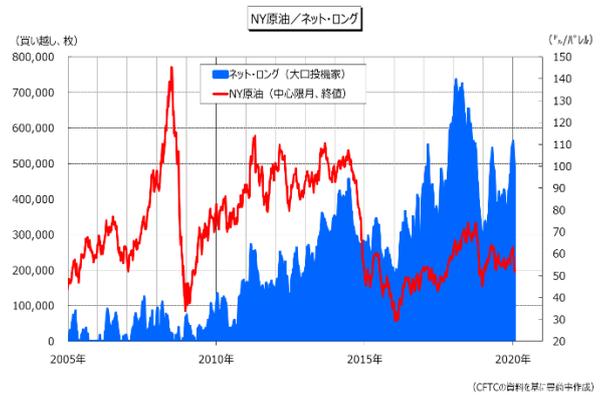
中銀は声明で、「タイ経済は新型コロナウイルスの感染拡大と2020年度予算の執行遅れ、そして干ばつにより成長率は従来予想や潜在成長率より大幅に低下している」ため、緊急の金融政策と財政政策を用意する必要があるとの認識を示した。

### ◆NY原油の動き

#### ●NY原油（中心限月、日足）



#### ●NY原油、ネット・ロングの動き



1月のNY原油（中心限月）は前月末比15.6%下落となった。下落は4ヶ月ぶり。下落率は2019年5月（16.3%下落）以来の大きさとなった。中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を背景に、世界的なエネルギー需要の減退懸念が強まる中、1月29日～2月4日まで5営業日続落。2月4日には一時49.31ドルまで下げるなど、終値ベースでは2019年1月8日以来の50ドル割れとなった。

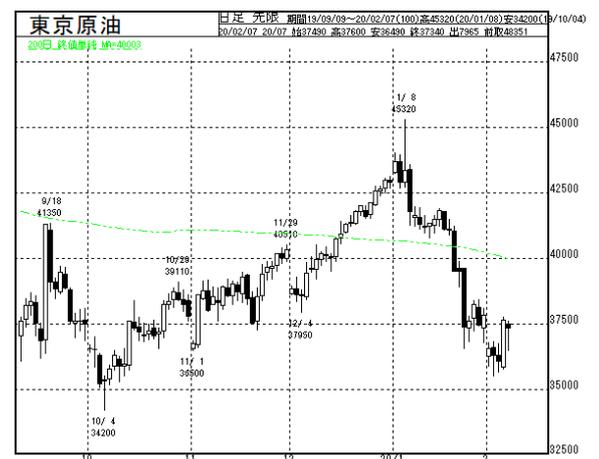
ただ、米メディアが石油輸出国機構（OPEC）加盟・非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」が、新型肺炎の世界的な広がりに伴う原油需要の落ち込みを想定し、減産拡大を検討していると報じたことから、売り方がショート・カバー（買い戻し）に動いた様だ。また、新型肺炎の経済への影響緩和に向け、積極的に対策を打ち出す中国当局の姿勢に加え、新型コロナウイルスによる肺炎をめぐる、中国や英国の研究者が治療薬やワクチンの開発で前進したと報じられ、新型肺炎の治療薬やワクチン開発への期待が高まる中、投資家のリスク投資意欲が回復。安値拾いの買いも入り始めている模様。

その後、「OPEC プラス」の合同専門委員会（JTC）は、現行の協調減産を暫定的に日量60万バレル拡大するよう勧告することで合意。協調減産の参加国全てが同意した場合、暫定減産を直ちに開始し、6月まで継続することを提案した。現在は、ロシアの最終判断を待っている状態で、ロシアの判断が相場の動向を左右しそうだ。とは言え、来週も引き続き新型コロナウイルス関連のヘッド・ラインに踊らされる展開か。目先は50ドル付近で値固め出来るかが焦点となりそうだ。

なお、米エネルギー情報局（EIA）の週報によると、最新週の米原油在庫は前週比340万バレル増となり、市場予想（同280万バレル）を上回る積み増しとなった。一方、ガソリン在庫は同210万バレル増に対して、同10万バレル減少。ディスティレート（留出油）在庫も同150万バレル減となり、市場予想（同1万バレル減）を上回る取り崩しとなった。

1月の東京原油（期先）は前月末比11.9%下落となった。下落は5ヶ月ぶり。下落率は2019年5月（15.3%下落）以来の大きさとなった。国際原油価格が下げ止まらない中、春節（旧正月）連休明けとなった中国市場を眺めて、2月4日に35520円まで下げる場面も見られている。昨年も350000円割れの場面で下げ止まっており、目先は37000円台で値固め出来るかが焦点となりそうだ。

#### ●東京原油（中心限月、日足）



### ◆OPECプラス専門委、暫定的な減産幅拡大を勧告

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPEC プラス」の合同専門委員会（JTC）は、中国で発生した新型コロナウイルスがエネルギー需要に及ぼす影響に対応するため、暫定的に減産幅を日量 60 万バレルに拡大することを勧告した。今回の提案について、JTC はロシア側の最終判断を待っている状態だ。「OPEC プラス」の産油量は、世界の石油生産全体の 40%以上を占める。今回、新たに示した減産量は、世界供給量の約 0.6%に相当する。

なお、ロシアのラブロフ外相は 2 月 6 日に、JTC が暫定的に産油量を日量 60 万バレル削減する勧告を出したことを、ロシアは支持すると述べている。

### ◆イラン石油相、中国の新型コロナウイルスが石油需要に影響

イランのザンギャネ石油相は 2 月 3 日に、中国の新型コロナウイルスの拡大が石油需要に影響を及ぼしているとして、原油価格安定のために取り組むことを呼び掛けた。

### ◆英 B P 幹部、今年の世界原油需要は最大 0.5%減も

英石油大手 B P のギルバリー最高財務責任者（CFO）は 2 月 4 日に、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速で、2020 年の世界原油需要は最大 0.5%減少する可能性があるとして述べた。同 CFO は、製造業による生産活動の落ち込みや航空機の運航停止を受けて、原油需要はこれまでのところ日量 20 万～30 万バレル程度減少していると指摘した。

### ◆1月 OPEC 原油生産量は日量 2835 万バレルに減少

ロイター通信によると、石油輸出国機構（OPEC）加盟 13 ヶ国の 1 月産油量は日量平均 2835 万バレルとなり、昨年 12 月（改定値）から日量 64 万バレル減少。2009 年以來の低水準となった模様。最大輸出国のサウジアラビアと他のペルシャ湾岸加盟国の減産幅が新たな減産合意で設定された量を上回ったほか、リビアで港湾施設と油田の封鎖に伴い供給が減少した。

### ◆2019 年のブラジル原油生産量は前年比 7.8%増

ブラジル国家石油庁は 1 月 31 日に、2019 年ブラジル原油生産量が前年比 7.8%増の日量平均 278 万 7000 バレルだったと発表した。

### ◆リビア石油生産、封鎖で日量 18 万 7337 バレルに減少

リビアの国営石油会社（NOC）は 2 月 4 日に、同国の原油生産量が石油関連施設の封鎖により日量 18 万 7337 バレルまで減少したと発表した。

### ◆1月ベネズエラ原油・石油製品輸出量は前月比 14%減

ロイター通信によると、ベネズエラの 1 月原油・石油製品輸出量は日量 95 万 1903 バレルで、前月比 14%減少した。

### ◆米石油 CEO、米主要シェール産地の生産、頭打ちになりつつある

米石油生産ヘスのジョン・ヘス最高経営責任者（CEO）は 2 月 4 日に、米国のシェールオイル・ガスについて「重要だが、次のサウジアラビアではない」と述べ、米主要産地で生産が頭打ちになり始めているとの見方を示した。

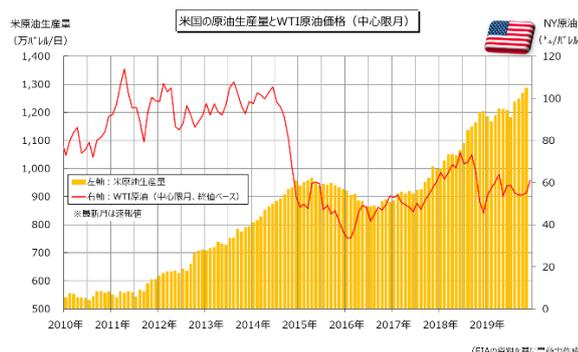
### ◆米ヘルメリッチ、2020 年の石油企業の設備投資 10%減と予想

米石油掘削サービス会社ヘルメリッチ・アンド・ペインの財務担当幹部は 2 月 4 日に、2020 年に顧客の石油企業による石油掘削関連の設備投資が前年比約 10%減少するとの見通しを示した。

### ◆昨年 11 月米原油生産量は過去最高を更新

米エネルギー情報局（EIA）が 1 月 31 日に公表した月報によると、昨年 11 月米原油生産量（速報値）は日量 1287.9 万バレルとなり、前月から増加。増加は 4 ヶ月連続で過去最高を更新した。

### ●米原油生産量（月ベース）



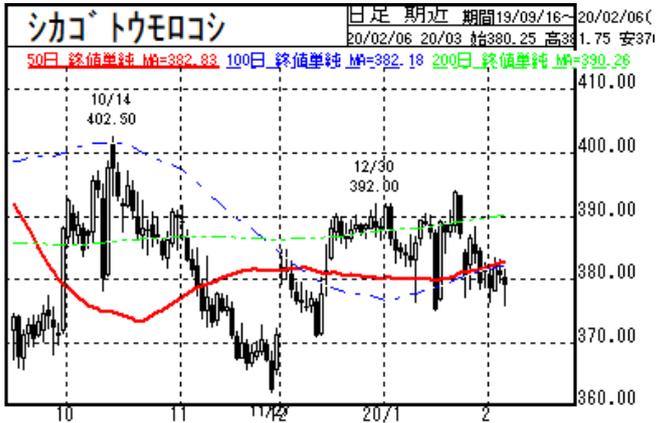
### ●米原油生産量

| 年月       | 生産量        | 前月比       |
|----------|------------|-----------|
| 2019年07月 | 1182.3万バレル | -23.7万バレル |
| 2019年08月 | 1238.5万バレル | 56.2万バレル  |
| 2019年09月 | 1247.9万バレル | 9.4万バレル   |
| 2019年10月 | 1267.6万バレル | 19.7万バレル  |
| 2019年11月 | 1287.9万バレル | 20.3万バレル  |

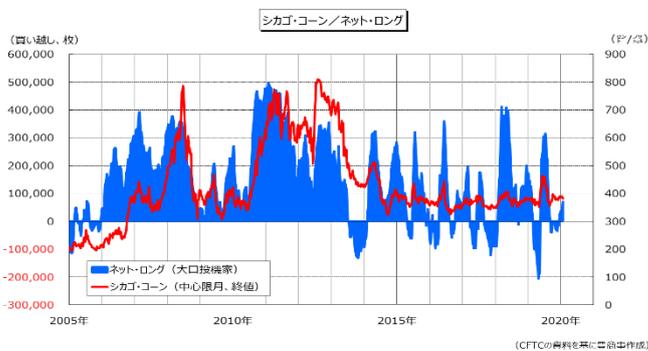
※豊商事作成、単位：日/バレル、最新週は速報値

### ◆シカゴ・コーンの動き

#### ●シカゴ・コーン（中心限月、日足）

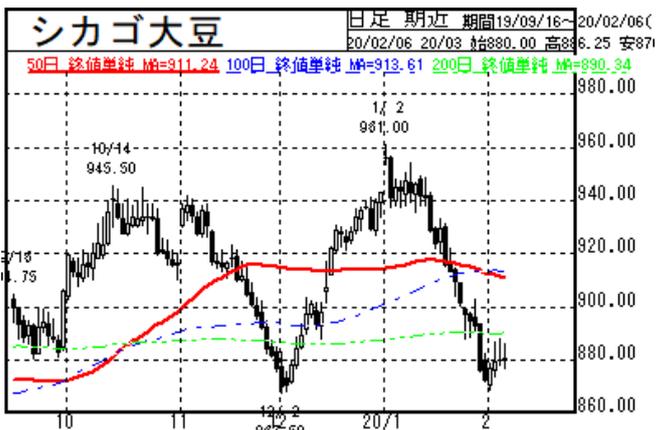


#### ●シカゴ・コーン、ネット・ロング

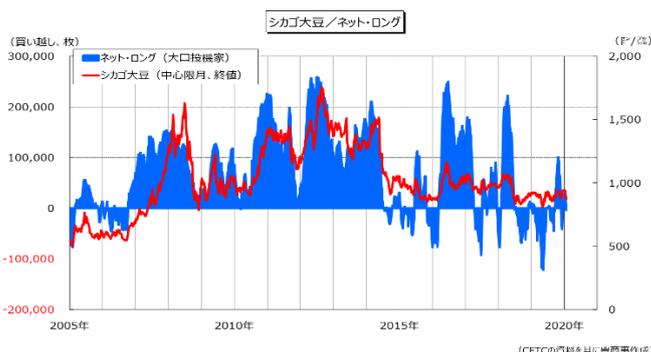


### ◆シカゴ大豆の動き

#### ●シカゴ大豆（中心限月、日足）



#### ●シカゴ大豆、ネット・ロング



1月のシカゴ・コーン（中心限月）は前月末比 1.7%下落となった。独自材料に乏しい中、新型コロナウイルスによる肺炎が引き続き拡大する中、中国への経済的打撃に対する懸念から、上値の重い展開が続いている。南米の豊作観測が強まっていることも嫌気されている様だ。テクニカル的には 50 日平均線がレジスタンスになりつつある。

来週 2月 11 日に米農務省が需給報告を発表するが、時期的にサプライズはなさそうで、引き続き狭いレンジの動きが続くそう。

ロイター通信によると、2019-20 年度米国産コーンの期末在庫は市場平均で 18 億 6400 万ブッシェル（17 億 8800 万～19 億 4200 万ブッシェル）と予測されており、前月報告（18 億 9200 万ブッシェル）から下方修正される見通し。なお、米農務省は、米中が先月署名した貿易協議「第 1 段階合意」における中国の購入目標の詳細が含まれないと発表している。

米商品先物取引委員会（CFTC）のデータによると、大口投機家のネット・ロングは 1月 28 日時点で前週比 2 万 5397 枚増加の 7 万 3420 枚となり、2 週連続で増加。7 週連続でネット・ロングとなった。

1月のシカゴ大豆（中心限月）は前月末比 8.7%下落となった。1月 21 日から 31 日まで 9 営業日続落。春節（旧正月）連休明けとなった中国市場を眺めて、2月 4 日に 868.75 セントまで下げる場面も見られたものの、新型肺炎の経済への影響緩和に向け、積極的に対策を打ち出す中国当局の姿勢が好感されて下げ止まっている。来週 2月 11 日に米農務省が需給報告を発表するが、時期的にサプライズはなさそうで、引き続き狭いレンジの動きが続くそう。目先は 200 日平均線を突破出来るか注目される。

なお、ロイター通信によると、2019-20 年度米国産大豆の期末在庫は市場平均で 4 億 4300 万ブッシェル（3 億 2000 万～5 億 2000 万ブッシェル）と予測されており、前月報告（4 億 7500 万ブッシェル）から下方修正される見通し。

米商品先物取引委員会（CFTC）のデータによると、大口投機家のネット・ロングは 1月 28 日時点で前週比 2 万 3940 枚減少のマイナス 6296 枚となり、6 週ぶりにネット・ショートに転じた。

最後に、米商品取引会社 I INTL・FC ストーンは 2月 4 日に、ブラジルの 2019-20 年度大豆生産量を 1 億 2400 万トンと予測。1月時点から 1.9%上方修正した。単収が好調なことや、作付面積の増加が要因。

○重要事項説明書（必ずお読みください）

「Yutaka24（くりっく 365）」（2019年10月）

【会社の概要】

商号：豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第299号

所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281

【リスクの概要】

- (1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク（取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと）等により損失が生ずる恐れがあります。
- (2) お取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。
- (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値（ビッド価格）で売り、売り気配値（アスク価格）で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差（スプレッド）は相場急変によって広がる可能性があります、意図した通りのお取引ができないことがあります。
- (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって支払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなる場合があります。

【証拠金とレバレッジ】

必要証拠金は東京金融取引所が算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率（レバレッジ）は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。

【コスト】

売買手数料は1取引単位当たり片道990円（消費税込）が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの申告（建玉整理）の手数料片道550円（消費税込）若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとっては手数料の負担が増すこととなります。

【取扱通貨について】

対日本円取引のうち、中国人民元、インドルピー及び韓国ウォンについては、当面の間、上場が休止となっています。

【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%\*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。

※復興特別所得税は、2013年から2037年まで（25年間）の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315%）が、追加的に課税されるものです。

○重要事項説明書（必ずお読みください）

「ゆたか CFD（くりっく株 365）」（2019年10月）

【会社の概要】

商号：豊商事株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第299号

所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281

【リスクの概要】

- (1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システムリスク（取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと）等により損失が生ずる恐れがあります。
- (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。
- (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値で売り、売り気配値で買うことができます。通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差（スプレッド）は相場急変、為替変動によって広がる可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。
- (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少または支払額が増加するリスクがあります。
- (5) 株価指数の種類によって値幅制限を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。
- (6) 追加証拠金への対応が未対応との判定がなされた場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されます。また、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。
- (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。
- (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する発注証拠金額が必要となります。

【証拠金とレバレッジ】

必要証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である株価指数の価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率は、常に一定ではありません。少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。また、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。なお、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。

【コスト】

売買手数料は2019年10月1日より1取引単位当たり片道1,760円（消費税込）が最大がかかります。反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手数料が通常通り徴収されます。

### 【取扱株価指数証拠金取引について】

当社では、日経平均株価（日経 225）並びに FTSE100、DAX® 及び NY ダウを原資産とする海外株価指数の 4 種類の取扱いとしますが、2021 年 3 月を目途として現行の株価指数が上場廃止され、新しい株価指数と入れ替わる予定です。

### 【その他】

お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること（クーリングオフ）はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が 15 %、復興特別所得税が所得税額× 2.1%\*、地方税が 5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3 年間繰り越すことができます。

※復興特別所得税は、2013 年から 2037 年まで（25 年間）の各年分の所得税の額に 2.1%を乗じた金額（利益に対しては、0.315%）が、追加的に課税されるものです。

### 【ライセンサーのディスクレーマー】

日経平均株価（日経 225）：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という）によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引（以下「本件証拠金取引」という）に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所（以下「金融取」という）およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NY ダウ）：

「Dow Jones Industrial Average™（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）が算出する指数であり、SPDJ がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「DJTH」）から SPDJ にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所（以下「金融取」）による一定の目的のために、SPDJ から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とする NY ダウ証拠金取引は、SPDJ、DJTH 及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。」

○重要事項説明書（通常取引）＊必ずお読み下さい

2020年2月3日現在

【商号】

豊商事株式会社 商品先物取引業者

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

商品先物取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、最低取引単位（1枚）当り最高315,000円、最低10,800円です。但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金の6倍から184倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になりますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。

【リスクについて】

商品先物取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。

【対価の額】

商品先物取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、最低取引単位（1枚、税込み、片道）当り最高12,760円、最低1,100円です。

【相談窓口】

豊商事株式会社 顧客相談窓口

所在地 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

電話 03-3667-8086

日本商品先物取引協会相談センター

所在地 〒103-0012

東京都中央区日本橋堀留町 1-10-7

東京商品取引所ビル 6階

電話 03-3664-6243

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-shoji.co.jp> 及び日本商品先物取引協会のホームページ <http://www.nisshokyo.or.jp> にて開示されております。

○重要事項説明書（損失限定取引）＊必ずお読み下さい

2020年2月3日現在

【商号】

豊商事株式会社 商品先物取引業者

【取引証拠金等の額及びレバレッジ性】

商品先物取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品により異なり、最低取引単位（1枚）当り最高500,000円、最低50,000円です。但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金の額の3倍から11倍という大きな額になります。

【リスクについて】

商品先物取引は相場の変動によって損失を生じるおそれがあります。

【対価の額】

商品先物取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、最低取引単位（1枚、税込み、片道）当り最高11,000円、最低1,100円です。

【相談窓口】

豊商事株式会社 顧客相談窓口

所在地 〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

電話 03-3667-8086

日本商品先物取引協会相談センター

所在地 〒103-0012

東京都中央区日本橋堀留町 1-10-7

東京商品取引所ビル 6階

電話 03-3664-6243

【企業情報開示について】

弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ <http://www.yutaka-shoji.co.jp> 及び日本商品先物取引協会のホームページ <http://www.nisshokyo.or.jp> にて開示されております。



